健康福祉部　福祉課　福祉政策係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	271	事務事業名（予算事業名）	地域福祉計画推進事業（一般事務費）

予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち		法令(国)	社会福祉法
政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
施策	３０	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始	平成20年度			その他	

目的・目標（何のために）	地域全体で福祉課題の解決に取り組むため、市民、地域組織、福祉関係団体、社会福祉協議会及び行政の各主体がそれぞれの役割のもと相互に連携、協力し、地域福祉の推進（充実）を図るもの。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	社会福祉法第107条に基づく市町村地域福祉計画を策定し、計画の推進及び進行管理を行う。 平成２９年度においては、上天草市社会福祉協議会と一体的に「第３期上天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画」（計画期間：平成30～34年度）を策定した。
対象者（誰に対して）…指標②	市民、地域組織、福祉関係団体、社会福祉協議会、行政機関
手段・実施方法（どのようにするか）	地域福祉に関する意識調査（市民）、地域座談会（17地区社協）及び上天草市地域福祉計画策定委員会の意見を反映した計画を策定し、出前講座の開催などによって計画の啓発及び計画内容の周知を行う。また、計画の進捗状況については、上天草市地域福祉計画策定委員会に報告し、市のホームページ等で公表する。
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	地域福祉に対する市民の意識の向上及び推進体制の強化 行政と社会福祉協議会との役割の明確化及び連携の強化

実施(Do)

指標		指標／年度	単位		平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	50	50	0
		地域福祉に関する意識調査の回収率	%	実績値	0	0	40.4	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	5	0
		出前講座等開催回数	回	実績値	0	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	350	350	0
		地域座談会参加者数	人	実績値	0	0	314	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	87	90	0
		小地域ネットワークの設置率	%	実績値	0	0	89.2	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	90	90	0
		地域で安心して生活できていると感じている市民の割合	%	実績値	0	0	85.5	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円			1,565	200	
	事業費計(A)			千円	0	0	1,565	200	0
人件費	正規職員従業者人数			人	0	0	1	1	0
	延べ業務時間数			時間	0	0	240	80	0
	人件費計(B)			千円	0	0	960	320	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	0	0	2,525	520	0

事務事業名	地域福祉計画推進事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	本計画は市総合計画の部門別計画で、他の福祉に関する計画の上位計画として位置づけられるものである。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	本計画は社会福祉法に基づく市町村福祉計画に位置づけられており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	地域福祉に関わるすべてのものを対象としており、適切である。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	地域福祉に対するニーズなど複雑化、多様化しており、地域の現状や課題に対応した取組みを推進していく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	本計画は今後の地域福祉の推進において重要と位置付けるものであり、事業の廃止等はコミュニティ（地域社会）の弱体化につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		☑統廃合・連携できる　□統廃合・連携できない	
		理由	本計画は社会福祉協議会が策定すべき地域福祉活動計画と一体的に策定している。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	地域福祉を状況を把握するために必要な調査等に係る費用であり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	効率的かつ最低限の人員で業務を行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	本計画は地域福祉に関わるすべてのものを対象としており、適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域の取り巻く環境や制度改正等に適切に対応していくため、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備が求められているところであり、今後は福祉分野にとどまらず、他分野とも連携した計画の推進（見直しも含む）が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

地域福祉の中核を担う社会福祉協議会と連携し、地域全体で福祉課題の解決に取組みながら、コミュニティ（地域社会）の強化へとつなげていく。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	☑	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域福祉のさらなる推進（充実）のため、市民の地域福祉に対する意識の向上を図るとともに、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を整備していく必要がある。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	965	事務事業名（予算事業名）	子ども医療費助成事業（子ども医療費助成事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	40

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要綱
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市子ども医療費助成に関する条例
事業開始	平成17年度			その他	

目的・目標（何のために）	子どもの医療費の一部負担金を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育てを支援する。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	乳幼児の疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、子ども医療費の一部負担金に対して助成する。 ・支給対象：平成２９年５月診療分までは満１２歳（小学６年生）までの子ども 平成２９年６月診療分からは満１５歳（中学３年生）までの子ども ・対象内容：保険適用の医療費 ・支給方法：上天草市内は現物給付、上天草市外は償還払い ・自己負担：なし ・所得制限：なし ・財　　源：３歳までは県補助１/２
対象者（誰に対して）…指標②	子ども：平成２９年５月診療分までは満１２歳に達する日以降の最初の３月３１日まで 平成２９年６月診療分からは満１５歳に達する日以降の最初の３月３１日まで
手段・実施方法（どのようにするか）	現物給付：上天草市子ども医療費受給者証を医療機関へ出すことにより医療を無料で受けられる。（上天草市内のみ） 償還払い：医療機関へ医療費を支払い後、上天草市子ども医療費申請・請求書に領収証を添付し請求することにより医療費の助成を受けることができる。（市外の医療機関）
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	子育て世帯の医療費に対する助成により安心して子育てができる。（経済的負担の軽減）

実施(Do)

指標 / 年度				平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞ ①	活動指標ア	単位	目標値	2,522	2,490	2,870	2,900	2,800
	対象子ども数（毎年12月末現在）	人	実績値	2,540	2,503	3,086	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	74,893	73,303	83,728	64,000	63,000
	医療費助成額（県補助対象期間）	千円	実績値	63,301	63,362	64,930	0	0
②	対象指標ア	単位	目標値	2,522	2,490	2,870	2,900	2,800
	受給資格者数	人	実績値	2,540	2,503	3,086	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値	29,696	29,439	25,527	20,000	19,000
	一人当たり子ども医療費助成額	円	実績値	24,922	25,314	21,040	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	35	0
	子育てに不安や負担を感じない割合	%	実績値	31.3	35.4	30.2	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円	7,256	6,768	6,109	5,900	
		地方債	千円	55,000	36,200	70,000	70,400	
		その他	千円					
		一般財源	千円	7,733	29,980	2,219	7,177	
	事業費計(A)		千円	69,989	72,948	78,328	83,477	0
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数		時間	600	800	900	900	0
	人件費計(B)		千円	2,400	3,200	3,600	3,600	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	72,389	76,148	81,928	87,077	0

事務事業名	子ども医療費助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	子育て支援の政策や施策の目的に結びついている
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	少子化が進んでいる今、市民が乳幼児の健全な育成と安心して子育てが行えるように、この事業助成をする必要がある。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	他の市町村の状況を見ても現状の対象・意図で実態と合っている。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	市外の窓口負担無料化により、利用しやすくなると成果向上の可能性がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	事業の目的である健全な育成と子育てに影響を及ぼし、子育てに不安を残すことになる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	他に類似する事業はない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	☑削減余地がある　□削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	育児サークルや子育て相談などで子どもの病気の基礎知識を学ぶことによって、受診率（事業費）を下げる効果がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	☑削減余地がある　□削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	平成19年4月1日より、上天草市内の医療機関への受診分の支払については熊本県社会保険診療報酬支払基金及び熊本県国民健康保険団体連合会に委託したことで、業務時間の削減ができた。この委託を上天草市内から熊本県内に範囲拡大することで更に業務時間の削減ができると思われる。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	支給対象年齢に達する日以後の最初の3月31日までの者をもつ市内全世帯を対象としているので公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成２９年６月診療分から助成対象年齢を拡充し、子育て家庭における経済的負担の軽減や乳幼児の疾病を早期に発見、治療するうえで非常に効果があったが、財源確保等の課題がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
☑事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

平成19年4月1日から行っている委託を上天草市内から熊本県内に範囲拡大することで更に業務時間の削減ができる。
平成29年6月診療分から対象年齢を満15歳（中学3年生）までの子どもに拡充した。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	☑
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

他市町村の医師会の協力が必要である。来庁機会の減少で必要な手続きを行わないままの受診・医療費助成が増加する懸念があり、また、窓口無料化で医療機関を受診しやすくなり、事業費は増加すると考えられる。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	45	事務事業名（予算事業名）	家庭児童相談員費（家庭児童相談員費）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	児童福祉法
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１８	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実		市条例	上天草市家庭児童相談室設置規程
事業開始	平成17年度			その他	市町村児童家庭相談援助指針

目的・目標（何のために）	家庭における適正な児童の養育及び家庭児童福祉の向上を図る。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	上天草市福祉事務所内に上天草市家庭児童相談員を置き、児童相談指導等の業務を行う。 ・家庭児童福祉に関する福祉事務所の業務のうち、専門的技術を必要とする業務（児童相談所への連絡等の進行管理） ・家庭児童福祉に関する専門的技術を必要とする相談指導業務 ・家庭児童相談員　１名配置
対象者（誰に対して）…指標②	１８歳未満の児童及びその保護者
手段・実施方法（どのようにするか）	児童相談事業の実施
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	相談指導等により悩み等が解決または軽減され、児童・保護者の心身ともに健全な育成につながる。

実施(Do)

＜指標＞	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア	単位	目標値	40	40	50	40	40
	相談件数	件	実績値	44	53	47	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	300	600	600	600	600
	相談活動件数（延べ）	件	実績値	817	705	688	0	0
②	対象指標ア	単位	目標値	5	5	10	30	20
	虐待相談件数	件	実績値	9	22	34	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	35	0
	子育てに不安や負担を感じない割合	%	実績値	31.3	35.4	30.2	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	60	60	0
	基本的人権が守られている	%	実績値	53.8	46.1	51.8	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	227	244	29	29	
		県支出金		千円	227	35	29	29	
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	807	978	1,205	1,213	
	事業費計(A)			千円	1,261	1,257	1,263	1,271	0
人件費	正規職員従業者人数			人	1	2	2	1	0
	延べ業務時間数			時間	150	170	170	170	0
	人件費計(B)			千円	600	680	680	680	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	1,861	1,937	1,943	1,951	0

事務事業名	家庭児童相談員費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	児童が養育されている家庭の安定を図るものであり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	法に基づく市の業務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	児童福祉法における児童は１８歳未満であり、その児童と保護者等であるため妥当である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	児童福祉法に基づき実施している事業であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	児童福祉法に基づく事業であり、廃止・休止は大きな影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		☑統廃合・連携できる　□統廃合・連携できない	
		理由	相談業務については、婦人相談業務（相談員）と連携している。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	相談員の人件費及び行動費と必要最小限の事務費で活動をしている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	相談指導業務は相談員１名で実施しており、専門的技術を要するため、削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	児童及びその保護者等の市民全員を対象としており、妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化に伴い、年々相談内容が複雑化している。関係機関とも連携を図り、適切な対応が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

福祉事務所を設置している市の責務として、相談内容に応じた対応が出来るよう相談体制の強化をしていく必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上	□	☑	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

相談内容が複雑化しているケースが多くなり、今後は相談を受ける体制を考え、充実を図る必要がある。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	48	事務事業名（予算事業名）	婦人相談員費（婦人相談員費）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	売春防止法、ＤＶ防止法、母子及び父子並びに寡婦福祉法
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市婦人相談員設置規程
事業開始	平成17年度			その他	

目的・目標（何のために）	要保護女子の発見・保護及び相談等による母子の自立や女性の生活向上を図る。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	婦人相談員 ・要保護女子の発見に努め、相談に応じるとともに、必要な指導を行う ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第４条に規定する被害者の相談に応じ、必要な相談及び付随する業務を行う 母子自立支援員 ・配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの及び寡婦に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援及び付随する業務を行う。 財源：国1/2
対象者（誰に対して）…指標②	母子及び寡婦等を含む一般女性
手段・実施方法（どのようにするか）	婦人相談・母子自立支援相談の実施
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	相談や助言等により心身の負担を軽減し、母子や女性の生活の向上につながる。

実施(Do)

指標 / 年度				平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞ ①	活動指標ア	単位	目標値	300	100	100	100	0
	相談延べ件数	件	実績値	59	65	139	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0
	ＤＶ相談件数	件	実績値	5	9	13	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	504	502	501	501	
		県支出金		千円					
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	776	763	760	768	
	事業費計(A)			千円	1,280	1,265	1,261	1,269	0
人件費	正規職員従業者人数			人	1	2	2	1	0
	延べ業務時間数			時間	90	290	162	150	0
	人件費計(B)			千円	360	1,160	648	600	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	1,640	2,425	1,909	1,869	0

事務事業名	婦人相談員費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	母子、寡婦等の家庭の安定を図るものであり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	法に基づく市の業務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	売春防止法及び母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める対象であり、妥当である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	法の趣旨に基づき実施している事業であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	法の趣旨に基づき実施している事業であり、廃止・休止は大きな影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		☑統廃合・連携できる　□統廃合・連携できない	
		理由	相談業務については、家庭児童相談業務（相談員）と連携している。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	相談員の人件費及び行動費と必要最小限の事務費で活動している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	相談業務は相談員１名で実施しており、専門的技術を要するため、削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	母子、寡婦等市民全般が対象であり、妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化に伴い、年々相談内容が複雑化している。相談員は専門的知識を習得し、関係機関とも連携を図り、適切な対応が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

福祉事務所を設置している市の責務として、相談内容に応じた対応が出来るよう相談体制の強化をしていく必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	☑	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

相談員の専門的知識の向上を図るための研修や力量形成。相談体制の充実。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	88			事務事業名 （予算事業名）	ひとり親家庭等医療費助成事業 （ひとり親家庭等医療費助成事業）					
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25		

計画(Plan)

計画体系	基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金交付要領
	施策	２９	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例
事業開始	平成17年度				その他	

目的・目標（何のために）	ひとり親家庭等の健康保持に助力し、もって就業による経済的自立と家庭生活の安定を図るため、保護者と子どもの医療費の一部を助成する。
事務事業概要（どのようなことを） …指標①	▼内容：前月末までに申請のあったものについて、申請書内容の審査・決定を行い、申請者に通知書を送付する。毎月、前月末までに助成金申請・請求書の提出があったものについて医療費の一部負担金の3分の2を助成する。 ▼事務費使途：予算は扶助費であり、全てが各受給者への助成金として支給されている。 所得制限あり 対象児童が18歳到達後の3月31日まで 毎年8月に現況届で見直し 県補助：1/2
対象者（誰に対して） …指標②	ひとり親家庭等における母または父（対象児童が20歳に到達する月の月末まで）および児童（18歳に到達する年度末まで）
手段・実施方法（どのようにするか）	申請・受付（受給者証交付）→審査→認定・却下→（認定された者について）受給者証交付 認定された者について 申請・受付（医療費助成）→審査→助成
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担が軽減される

実施(Do)

	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	① 活動指標ア	単位	目標値	6,400	6,400	6,500	6,236	0
	助成額	千円	実績値	6,493	5,710	5,165	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	418	530	836	816	0
	年間延べ支給者数	人	実績値	552	362	862	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	11,776	11,867	7,775	7,642	0
	1人あたりの平均助成額	円	実績値	11,761	15,805	5,991	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	3,167	2,864	2,804	3,117	
			地方債	千円	3,300	2,800	2,300	2,800	
			その他	千円					
			一般財源	千円	26	45	61	319	
		事業費計(A)		千円	6,493	5,709	5,165	6,236	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	500	550	550	550	0
		人件費計(B)		千円	2,000	2,200	2,200	2,200	0
	トータルコスト(A)＋(B)			千円	8,493	7,909	7,365	8,436	0

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	経済的負担を軽減し、安心して子育てができるようになる。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	ひとり親家庭は収入が少ないことが予想されるため、経済的自立支援が望まれる。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	児童扶養手当法に定められて対象者を支給対象者としており、見直しの余地はない。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	母子家庭等にとって厳しい社会環境にあるが、ひとり親家庭等の就労支援施策が強化されることによって、ある程度の生活の向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	ひとり親家庭等への医療費負担が増加し、生活が安定しなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	子ども医療費助成事業とは対象者が一部重複していることもあり事務連携を図っているが、県の根拠法令等が違うためこれ以上の連携・統廃合はできない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	☑削減余地がある　□削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	受給資格者が年々増加傾向にあるが、健康づくりを促すことによって事業費を削減できる可能性がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	医療費の入力作業については、臨時・嘱託職員に業務分担を行い、効率的に業務を遂行できている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	受益機会と費用負担ともに、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化に伴い、人口の減少化に反して対象者が増加傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
☑事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

健康づくりなどの指導、助言などで医療費負担を減らし、事業費を削減することが可能。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	☑	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

予防活動を実施する場合は関係課との連携を行い対象者への周知が重要。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	92	事務事業名（予算事業名）	ひとり親家庭等日常生活支援事業（ひとり親家庭等日常生活支援事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	母子及び父子並びに寡婦福祉法
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則
事業開始	平成17年度			その他	上天草市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱

目的・目標（何のために）	ひとり親家庭の日常生活の支援やＤＶに対する保護支援を行う。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	▼ひとり親家庭等日常生活支援事業費 ひとり親で日常生活に支障が生じた場合等に多様なニーズ、時間帯に応じて家庭生活支援員をひとり親家庭等の居宅に派遣し、又は、家庭生活支援の居宅等において、児童の世話等日常生活の支援を行う　県補助：3/4 ▼母子生活支援施設等運営費 母子家庭の母が養育している児童の福祉に欠けるところがある場合、希望により、母子家庭を母子生活支援施設に入所させ、子育てや生活の自立が図られるよう支援を行う施設に入所させる費用　対象世帯2件　国負担：1/2、県負担：1/4
対象者（誰に対して）…指標②	ひとり親家庭の親と児童（１８歳まで）及びＤＶ等で避難が必要な母子。
手段・実施方法（どのようにするか）	ひとり親家庭において、必要とされる家庭への家庭生活支援員の派遣。 ＤＶ被害者の母子生活支援施設等への入所の必要性について判定する。 判定の結果入所が決まったら安定した生活ができるように支援を行う。
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	ひとり親世帯やＤＶを受けた者のの自立の促進。

実施(Do)

＜指標＞		指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		支援対象世帯数	件	実績値	1	1	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,115	1,000	3,929	3,328	0
		支援費	千円	実績値	4,344	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		利用者のうち自立又は施設退所世帯数	件	実績値	1	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	3,167			1,618	
		県支出金		千円	3,300			879	
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	26			831	
	事業費計(A)			千円	6,493	0	0	3,328	0
人件費	正規職員従業者人数			人	2	1	1	1	0
	延べ業務時間数			時間	20	15	15	15	0
	人件費計(B)			千円	80	60	60	60	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	6,573	60	60	3,388	0

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	母子家庭等の生活の安心につながっている
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	ひとり親家庭の日常生活を支援する対策が他にないため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	法によって決められているが、ひとり親世帯以外に日常生活支援が必要な人がいる。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	ひとり親家庭等日常生活支援については、対象者へ周知を行い、より利用しやすい制度へ見直す必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	法による制度であり廃止できないが、廃止された場合、日常生活の支援を受けることができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	他に類似事業がない
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	☑削減余地がある　□削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	施設等と連携し対象者の自立に向けた取り組みが必要である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	ＤＶ被害者発生時などには迅速な対応が必要。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	受益機会は公平、公正である。受益者負担はなし

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成29度入所世帯なし。
また、ひとり親家庭等日常生活支援事業については利用者なし。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

ＤＶ被害者等への対応については、関係機関と連携しながら迅速に対応する必要がある。
また、ひとり親家庭等日常生活支援事業については、提供者の確保及び利用者に対する周知活動が必要。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ひとり親家庭等日常生活支援事業については、委託予定先の社協と受け入れ態勢を整えたうえで、利用者に対する広報等による周知活動を行う必要がある。

健康福祉部　福祉課　福祉政策係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	270	事務事業名（予算事業名）	災害救助事務事業（災害救助事務事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	３０	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	上天草市災害見舞金等支給条例
事業開始	平成17年度				その他	上天草市住まい再建支援事業実施要領

目的・目標（何のために）	弔慰金、障害見舞金又は見舞金を支給し、被災者の福祉の増進に寄与する。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	市民が被災したとき、被災者及び遺族に対し、弔慰金、障害見舞金又は見舞金を支給する。 【弔慰金】死亡80万円、40万円　【障害見舞金】障害40万円、20万円 【見舞金】負傷5万円、2万円　全壊全焼6万円、半壊半焼4万円、床上浸水及び一部破損3万円 ※H29年度においては、H28熊本地震被災者へ転居に係る費用として助成金を支給。 【助成金】10万円
対象者（誰に対して）…指標②	被災者又はその遺族
手段・実施方法（どのようにするか）	①被害状況の調査 ②弔慰金、障害見舞金又は見舞金の支給
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	被災した市民の生活再建への寄与

実施(Do)

指標 / 年度				平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞ ①	活動指標ア 見舞金等の支給件数	単位	目標値	10	10	10	10	0
		件	実績値	8	8	5	0	0
	活動指標イ 障がい見舞金の支給件数	単位	目標値	0	0	0	0	0
		件	実績値	0	0	0	0	0
②	対象指標ア 被災件数	単位	目標値	10	10	10	10	0
		件	実績値	8	3	5	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア 支給世帯数	単位	目標値	10	10	10	10	0
		件	実績値	8	8	5	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円		1,875			
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	290	1,318	420	900	
	事業費計(A)		千円	290	3,193	420	900	0
人件費	正規職員従業者人数		人	1	0	1	1	0
	延べ業務時間数		時間	10	150	10	15	0
	人件費計(B)		千円	40	600	40	60	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	330	3,793	460	960	0

事務事業名	災害救助事務事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	災害の被災者及び遺族の市民生活の自立に寄与している。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	被災者世帯の生活支援のため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	被災者又は遺族が対象なので適切である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	支給の認定基準及び額を定めているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	被災世帯の生活が困窮する恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	類似事業の上天草市家裏がけ崩れ等見舞金との統合を行っており、他に統廃合できるものはない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	金銭的支援であるため、事業費の削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	☑削減余地がある　□削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	災害現場の写真撮影などは防災担当者も可能であるので、業務時間の短縮は可能。また、災害担当部署へ事務を移管することにより、現場確認が１回で完了する等、効率的・効果的な業務が可能となるため、現在、関係部署と検討を行っている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	被災者又は遺族を対象としているため、受益者は偏っていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

業務内容で改善の余地があり、検討中又は検討可能な部分についは、早期に関係部署との調整協議を行い、効率的効果的な業務へ改善する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
☑事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

平時での業務について、改善可能事項は早急に取り組み効率的効果的な業務とし、災害時については、円滑に支給業務が行えるよう改善を行う。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

熊本地震のような大規模災害が発生した場合、円滑な支給業務が行えるよう、配置職員への研修等が必要である。

健康福祉部　福祉課　福祉政策係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	272	事務事業名（予算事業名）	民生委員費（民生委員費）

予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	3	安心　ふれあい・支えあうまち		法令(国)	民生委員法
政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
施策	３０	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	上天草市民生委員児童委員協議会連合会活動補助金交付要綱

目的・目標（何のために）	地域福祉の中心となる民生委員児童委員の活動を促進させ、地域福祉の増進を図る。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場にたって相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された民生委員児童委員（社会福祉協力員）の活動を支援するため、上天草市民生委員児童委員協議会連合会へ活動補助金として1人あたり70,000円を交付する。 上天草市の民生委員・児童委員協議会連合会は旧町単民協（大矢野町民生委員児童委員協議会、松島町民生委員児童委員協議会、姫戸町民生委員児童委員協議会、龍ヶ岳町民生委員児童委員協議会）で構成されている。 ※県より、市へ年740,000円（141,000円×4町民協＋176,000円）の補助あり（Ｈ29）。 【実績】年70,000円×97人=6,790,000円、民生員制度創設100周年記念事業（Ｈ29のみ）242,500円
対象者（誰に対して）…指標②	民生委員児童委員及び主任児童委員
手段・実施方法（どのようにするか）	上天草市民生委員児童委員協議会連合会の活動に対し、事業費を補助
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	活動費を支援することにより、民生委員児童委員及び主任児童委員の継続的な活動を促進させ、地域福祉の増進が図られる。

実施(Do)

指標		指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	6,790	6,790	7,033	6,790	0
		交付した補助金の額	千円	実績値	6,790	6,790	7,033	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	97	97	97	97	0
		民生委員・児童委員定数	人	実績値	97	97	97	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	0
		民生委員・児童委員延べ活動日数	日	実績値	15,657	15,729	15,842	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	3,000	3,000	2,500	2,500	0
		民生委員・児童委員相談支援件数	件	実績値	2,603	2,004	1,564	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円	771	771	740	771	
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	6,019	6,448	6,303	6,146	
	事業費計(A)			千円	6,790	7,219	7,043	6,917	0
人件費	正規職員従業者人数			人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数			時間	350	500	350	350	0
	人件費計(B)			千円	1,400	2,000	1,400	1,400	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	8,190	9,219	8,443	8,317	0

事務事業名	民生委員費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	民生委員児童委員協議会の円滑な活動の支援を行うことは、地域福祉の推進につながると考えられる。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	厚生労働大臣から任命されるものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	厚生労働大臣から任命されている民生委員児童委員等が対象であり、適切である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	民生委員児童委員の活動日数等は、全国の平均日数より高く、また、勉強会の実施や相談内容について疑義が生じた場合も月１回の会議において協議を行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	民生委員児童委員の活動を削減すれば、地域福祉活動が低下する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	☑他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	民生委員児童委員の活動の一部（高齢者宅訪問など）を地域住民との連携により、見守り等の成果が向上できる。
		□統廃合・連携できる　□統廃合・連携できない	
		理由	
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	候補者の高齢化や活動の煩雑化などによる候補者不足、また、研修費や活動費などの一部を自己負担している現状を考慮すると削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	効率的かつ最低限の人員で業務を行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	民生委員法による民生委員児童委員の活動費として助成しているため、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

民生委員児童委員の人数は定められており削減できず、担当地区についても複数を掛け持ちで担当してもらっている状況である。また、営利目的ではないため、独自の財源を持たず自立は難しいと思われるため継続的な支援が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

民生委員児童委員の活動量に対して、活動費が少ないことが考えられるが、負担が偏らないよう、地域住民・社協・民児協・行政が一体となって地域福祉活動に取り組む必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域住民と民生委員児童委員、社協、行政との連携が重要であり、自治組織や小地域ネットワークなどとも協力し、類似活動の調整など、活動量の負担軽減及び効率的効果的な地域福祉活動の取組みが必要である。

健康福祉部　福祉課　障がい福祉係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	282			事務事業名（予算事業名）	障害福祉事業（障害福祉事業）				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	障害者総合支援法
政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
施策	２２	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	

目的・目標（何のために）	・障がい者(児)の心身の健全な発達、積極的な社会参加を促進し、市民の方々が障がい者(児)に対する理解を深める。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	・積極的な社会参加を促進することを目的に熊本県が実施している様々なスポーツ・文化事業への参加の促進。（熊本県障害者スポーツ大会、地域別知的障害者スポーツ大会、くまもとハートウィーク等）
対象者（誰に対して）…指標②	・障がい者、障がい児 ・市民
手段・実施方法（どのようにするか）	・熊本県障害者スポーツ大会、知的障害者スポーツ大会（施設親善スポーツ大会）、熊本県地域精神障害者スポレク大会（ふれあいピック）等への参加。 ・上天草市身障協会への総会、研修会等への協力及び県協会の研修会への参加。
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	・障がい者(児)がスポーツ大会や文化活動を通して、心身の発達と健康の維持増進を図ることができる。 ・障がい者(児)がスポーツ大会や文化活動を通して、自立への意欲を高揚し、社会参加が図られる。 ・市民の障がい者に対する理解を深めることができる。

実施(Do)

指標		指標 / 年度	単位		平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	30	35	35	35	0
		スポーツ大会等への参加者及び応援者	人	実績値	35	35	41	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0
		スポーツ大会等の開催回数	回	実績値	3	2	3	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,637	2,583	2,536	2,443	0
		障害手帳保持者数	人	実績値	2,583	2,536	2,443	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	30	35	35	35	0
		障がい者が社会参加を図った数	人	実績値	35	35	41	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			人	実績値					

総投入量					平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円	18	16	64	64	
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	1,852	1,479	1,345	250	
	事業費計(A)			千円	1,870	1,495	1,409	314	0
人件費	正規職員従業者人数			人	2	2	2	2	0
	延べ業務時間数			時間	1,000	1,300	1,300	1,300	0
	人件費計(B)			千円	4,000	5,200	5,200	5,200	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	5,870	6,695	6,609	5,514	0

事務事業名	障害福祉事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	・様々なスポーツ大会・文化事業の開催を周知することによって、障がい者(児)の心身の健全な発達と社会参加の機会に寄与している。 ・県身障協会会則による
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	・市は共催となっているため必要である。また障害者スポーツ大会は全国大会の予選となっている。障がい者がスポーツ・文化教室への参加する機会の提供と、社会参加の推進は必要である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	・障がい者(児)の社会参加の促進のためには適切である。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	・身体障害者スポーツ大会の場合、障害者施設、特別支援学校等からの参加が多く、個人での参加者が少ない。個人での参加を促進するため、広報等積極的な周知を今後も行う。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	・県・団体主催事業に参加しているため、障がい者(児)の方が社会参加できる回数が減少する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	・類似事業なし。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	・消耗品費、負担金のみで削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	・県事業に参加及び障がい者(児)の引率及び周知の状況なので削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	・広報誌等により広く周知及び公募している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

・障がい者(児）がスポーツ・文化活動へ参加する機会の提供や、活動を通して社会参加の推進に成果を上げているが、個人での各種大会参加を促進するため、広報・ホームページ等を拡充する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　☑事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

・身体障がい福祉、知的障がい福祉、精神障がい福祉及び難病を障害福祉事業として実施していく。県主催の事業については、広報・ホームページ等にて周知に努めた。精神障がいの方への相談、緊急時の対応等では体制の確保及び関係機関との連携を図りつつ、精神疾患の理解に対する普及啓発活動も実施。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

・各種大会等の案内と参加への呼びかけのため、広報・ホームページ等活用し周知に努める。

健康福祉部　福祉課　障がい福祉係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	290			事務事業名 （予算事業名）	身体障害者補装具交付事業 （身体障害者補装具交付事業）				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
	政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	２９	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市補装具費の支給に関する規則
事業開始	平成17年度				その他	

目的・目標（何のために）	・身体に障害を持つ方が、補装具を用いることで、就職等の社会生活の自立やその他日常生活の向上や、障がい児に対しては、将来、社会人として自活するための素地の育成等を行う。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	・身体障がい者(児)の失われた身体機能を補完又は代償する用具（例えば、装具、車いす、補聴器等）である補装具の支給判定（熊本県福祉総合相談所に依頼）支給決定を行なう。　本事業は、補装具支給制度の利用者負担は、原則として定率（１割）となっている。（ただし、世帯の所得に応じて負担上限月額が設定されている。）
対象者（誰に対して）…指標②	・身体障がい者(児)で補装具を使用しなければ日常生活に支障がある者
手段・実施方法（どのようにするか）	・利用者：申請→審査→決定→事業者からの補装具の受取→支給決定後事業者へ補装具費の支払い ・事業者：事業者の登録申請→審査→登録及び代理受領の契約
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	・障がい者(児)の社会参加の促進、日常生活活動の向上が図れるとともに、介護者の介護が軽減され、障がい者（児）及びその家族が地域で安定した生活を行うことができるようになる。

実施(Do)

	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	① 活動指標ア 支給決定	単位	目標値	90	64	64	56	0
		件	実績値	64	64	51	0	0
	① 活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア 該当身体障がい者等	単位	目標値	2,020	1,987	1,946	1,855	0
		人	実績値	1,987	1,946	1,855	0	0
	② 対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア 支給件数	単位	目標値	90	64	64	56	0
		件	実績値	64	64	50	0	0
	③ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標ア 補装具費の使用により日常生活の向上が図られた件数	単位	目標値	90	64	64	56	0
		件	実績値	64	64	50	0	0
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,725	4,825	4,425	3,604	
			県支出金	千円	2,363	2,243	600	1,845	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	765			1,846	
		事業費計(A)		千円	7,853	7,068	5,025	7,295	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	0	0
		延べ業務時間数		時間	560	600	600	0	0
		人件費計(B)		千円	2,240	2,400	2,400	0	0
	トータルコスト(A)＋(B)			千円	10,093	9,468	7,425	7,295	0

事務事業名	身体障害者補装具交付事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	・身体機能を補完又は代償する補装具を使用することで、地域生活を行うことができるため、補装具の支給は必要である。 安心した生活基盤を作る施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	・障害者総合支援法に規定されており、市町村が行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	・失われた身体機能の補完又は代償することで自立した生活が送れるよう必要性を判断して支給決定している。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	・医師の処方せん等により熊本県福祉総合相談所へ判定依頼を実施している。専門機関による必要性等の可否を確認のうえ、補装具費を支給している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	・障害者等の地域生活が行えなくなり、家庭への介護負担の増幅につながり、家庭の健康保持や就労等の阻害要因になると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	・障害者総合支援法に基づき実施しており、類似事業等もない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	・失われた身体の機能を補完するには、その人の身体にあったものが必要であり、支給決定方法も県総合相談所の専門機関に判定を依頼している。国の定める基準に従い支給決定している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	・職員は調査や支給決定、判定依頼等の法に規定された事務処理を行っている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	・利用者負担は定率（１割）となっている。ただし、所得に応じて上限月額が設定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

・失われた身体機能の補完又は代償する補装具費の支給は、障害者(児)が生活を行う上で必要不可欠なものである。
支給も専門機関の熊本県福祉総合相談所の判定を受け支給している。補装具の交付により自立した生活ができるようになっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

・障害者総合支援法に基づき実施している事業であるが、改革改善は法の動向に左右される。
また、多くの障がい者(児)が自立した生活が送れるよう制度の周知を実施していく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

制度の周知を図ることで、障がい者(児）の方の自立支援へつながる。

健康福祉部　福祉課　障がい福祉係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	294			事務事業名 （予算事業名）	自立支援医療（更生医療・育成医療給付） （自立支援医療（更生医療・育成医療給付））				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
	政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	２９	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市自立支援医療費（更生医療）支給規則
事業開始	平成17年度				その他	上天草市自立支援事業（育成医療）支給要綱

目的・目標（何のために）	・心身の障がいの状態を軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。
事務事業概要（どのようなことを） …指標①	①更生医療・・・１８才以上の障がい者が、日常生活により適合するため、身体の機能障害を軽減、改善することを目的として、指定の医療機関で手術を受ける場合に、必要な医療費を助成する。（ただし、本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある） ②育成医療・・・１８歳未満の障がい児を対象。（事業概要は更生医療と同様）
対象者（誰に対して） …指標②	・１８歳以上の身体障害者手帳を所持し、更生医療の給付により障がいの軽減改善が見込まれる障がい者 ・１８歳未満の者で、育成医療の給付により障がいの軽減改善が見込まれる児童
手段・実施方法（どのようにするか）	・更生医療：県福祉総合相談所での判定を行い、給付の決定を行う。 申請受付⇒更生医療の必要性の有無の判定依頼（県へ）⇒判定結果送付（県から）⇒給付決定事務⇒公費支払事務 ・育成医療は、市で判定、及び給付決定を行う。
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	・障がい者(児)が身体的、経済的に自立し、社会参加の促進ができる。

実施(Do)

		指標　／　年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア 申請受付・決定件数	単位	目標値	220	222	230	230	0
			件	実績値	212	229	230	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア 更生医療及び育成医療の給付を受けた人数	単位	目標値	220	220	230	230	0
			人	実績値	212	229	230	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア 給付により障がいの軽減が見込まれる数	単位	目標値	220	220	230	230	0
			人	実績値	212	229	230	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア 更生医療・育成医療費の給付を受けた額	単位	目標値	41,334	44,910	48,369	46,020	0
			千円	実績値	44,865	56,654	36,780	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23,100	29,905	24,120	23,010	
			県支出金	千円	11,550	14,877	12,060	11,505	
			地方債	千円					
			その他	千円			64		
			一般財源	千円	10,342	11,990	618	11,626	
		事業費計(A)		千円	44,992	56,772	36,862	46,141	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	0	0
		延べ業務時間数		時間	450	550	550	0	0
		人件費計(B)		千円	1,800	2,200	2,200	0	0
	トータルコスト(A)＋(B)			千円	46,792	58,972	39,062	46,141	0

事務事業名	自立支援医療（更生医療・育成医療給付）	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	障がい者（児）の身体の機能障害を軽減し、必要な医療費を助成する制度は障がい者(児)の社会的自立の促進に結びついており、安心した生活基盤の施策に基づいている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	障害者総合支援法に基づいた制度のため妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	国の基準に基づき行っているため適切である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	国の法に基づくため、適正運用している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	障がい者（児）の経済的負担増に直結する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　□統廃合・連携できない	
		理由	
		☑他に手段がない	
		理由	障害者総合支援法に基づく制度であり、類似事業はない。
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	障害者総合支援法に基づいた制度で、事業費は扶助費のみで削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	正規職員以外の職員や委託した場合、個人情報の管理と他の業務との連携（障害者手帳、住民基本台帳、保険、税情報）をどうすべきか課題である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	障害者総合支援法に基づいた基準で行っているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

自立支援医療（更生医療・育成医療）において、高額な医療費の公費負担を行うことで、疾病に伴う障害の軽減または改善を行い、障がい者の自立した社会生活を支援できている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

国の法に基づき行われている業務のため、改革改善は、法に左右される。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

更生医療及び育成医療により疾病の重症化を防ぐことで医療費の抑制及びや対象者の質の高い生活が維持できる。

健康福祉部　福祉課　障がい福祉係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	295			事務事業名（予算事業名）	障害者住宅改造助成事業（住宅改造助成事業（障害者））				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	障害者総合支援法
	政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要項
	施策	２９	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市身体障害者住宅改修費給付事業実施要綱

目的・目標（何のために）	重度の障がい者(児)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成する事により在宅での自立促進、介護者の負担軽減を図る。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	在宅での自立促進、寝たきり防止や介護者の負担軽減等を図るため、既存の住宅の段差解消、手すりの設置などの住宅を改造する経費を助成する。（新築や増築に対する助成は対象外） 助成額の上限は９０万円（住宅改修２０万（日常生活用具給付事業）利用の場合は上限７０万円）で課税世帯２／３、非課税世帯３／３を助成する。
対象者（誰に対して）…指標②	６５歳未満の重度の障がい者(児)（６５歳以上は高齢者の住宅改造で実施）
手段・実施方法（どのようにするか）	相談受付→実地調査→申請→審査→決定→実施→支払い事務
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	重度障がい者(児）の在宅での自立促進が図られ、家族等の介護の軽減が見込まれる。

実施(Do)

指標	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	2	0
	申請受付・決定件数	人	実績値	1	2	1	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア	単位	目標値	660	350	350	300	0
	重度障害者（６５歳未満）の人数	人	実績値	348	336	281	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値	3	3	3	2	0
	助成決定対象者	人	実績値	1	2	1	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	3	3	3	2	0
	住宅改造により安定した生活ができた件数	件	実績値	1	2	1	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円	132	228	48	300	
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	133	229	48	300	
	事業費計(A)			千円	265	457	96	600	0
人件費	正規職員従業者人数			人	2	2	2	0	0
	延べ業務時間数			時間	100	100	100	0	0
	人件費計(B)			千円	400	400	400	0	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	665	857	496	600	0

事務事業名	障害者住宅改造助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	事業実施することにより重度の障がい者(児)の在宅生活の活動範囲が広がり、安心・安全に日常生活が送れる。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	熊本県高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要項（平成９年４月）により実施主体が市町村となっている。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	住宅改造が必要な身体障がい者(児)への支給である。また、新築、増築は対象外である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	利用者の利便性の向上は必要であるが、対象事業費に限度がある。また、住宅改造に伴う疑問点は、県の担当部局と協議を実施し、要否の判断を行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	障がい者(児)の地域生活が限定され、家庭への介護負担の増幅につながり、家族の健康維持・就労への阻害要因になると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	他に行う事業がない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	住宅改造を実施する際、制度内容について利用者へ説明するとともに日常生活に必要な改造となるよう現地確認を行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	住宅改造前・後の現場の確認等を行い、助成金の支給の事務を行っている。住宅改造施工業者は、利用者が指定する業者が実施している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	県の補助金事務取扱要領に基づく費用負担で実施している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

住宅改造は障がいを持つ方が、日常生活を自立して送るためには必要な事業である。１回のみの助成であるため、制度を利用して住宅改造を実施する必要があるかどうかの検討を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　☑事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

住宅改造事業の必要な障がい者(児)がサービスを受けられるように、広く周知を図る。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

高齢者の住宅改造の助成上限額は３０万円となっており、障害者の住宅改造は９０万円となっている。
県の予算額も削減されており、今後、対象者数が増加する場合は、１件あたりの上限額の引き下げを行うかどうか、事業の在り方についても検討する必要がある。

健康福祉部　福祉課　障がい福祉係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	297			事務事業名 （予算事業名）	重度心身障害者医療費助成事業 （重度心身障害者医療費助成事業）				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	重度心身障害者医療費助成事業補助金
	施策	２９	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市重度心身障害者医療費助成に関する条例
事業開始	平成17年度				その他	上天草市重度心身障害者医療費助成に関する条例施行規則

目的・目標（何のために）	心身に重度の障がいのある方の疾病の悪化や併発を防ぎ、重度心身障がい者の福祉の増進を図る観点から、医療費の助成を行う。
事務事業概要（どのようなことを） …指標①	受給者が医療機関を受診し、1月にかかった医療費の個人負担金（通院1020円、入院2040円）を超えた金額を助成する。熊本県健康福祉補助金等交付要項及び熊本県重度心身障がい者医療費助成事業費補助金交付要領：補助率1/2に基づき実施）
対象者（誰に対して） …指標②	身体障害者手帳１・２級 療育手帳Ａ１・Ａ２ 精神障害者保健福祉手帳１級 福祉手当受給相当者
手段・実施方法（どのようにするか）	対象者からの申請→審査→給付の決定（所得制限あり） 受給者が、受診後、病院・薬局等の証明、領収書を規定の申請書に添付し（診療月、医療機関毎）提出する。 提出された申請書は、月末で締切し、書類審査後、口座振込。 毎年７月に現況確認し、所得制限超過者へは資格喪失届の発送。
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	医療費に対する経済的負担が軽減されることにより、疾病の予防、悪化を防ぎ、早期発見による疾病の重度化を防ぎ、市の医療費予算の歳出減につながる。

実施(Do)

	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	① 活動指標ア	単位	目標値	1,200	1,123	1,110	1,004	0
	受給対象者	人	実績値	1,123	1,106	1,004	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	9,700	9,603	9,340	0	0
	受給件数	件	実績値	9,603	9,407	8,949	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	84,000	69,950	72,000	67,200	0
	助成額	千円	実績値	69,989	68,386	65,498	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	1,200	1,123	1,110	0	0
	医療費助成を受けられた重度障害者	人	実績値	1,123	1,106	1,004	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円	34,973	34,192	33,093	33,600	
		地方債	千円	35,000	25,800	32,400	30,400	
		その他	千円					
		一般財源	千円	16	7,367	5	3,781	
	事業費計(A)		千円	69,989	67,359	65,498	67,781	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	0	0
		延べ業務時間数	時間	960	1,160	2,080	0	0
		人件費計(B)	千円	3,840	4,640	8,320	0	0
	トータルコスト(A)＋(B)		千円	73,829	71,999	73,818	67,781	0

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	障がい者(児)が安心して暮らせる環境を整えるという目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	身体や精神に重度の障がい者（児）の方への助成事業であり、医療費助成は妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	県の補助事業であり、適切である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	現状で十分成果が上がっている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	県の補助事業であり、削減できないが、廃止・休止を行うと自己負担が増加し、障がい者が安心して生活することができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	県の補助事業で類似事業等も他にないため、できない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	事業量と活動量は比例するため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	扶助費のみであり削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	受益は基準に基づき行い公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

県の補助事業であるため、制度内容や申請手続き等をわかりやすく示すなどし、受給者が書類を提出しやすいような配慮をした。そうすることで、その後の事務処理等がスムーズにできるようになった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

重度の障害の方が安心して医療が受けられ、疾病の悪化と併発を防止するためにも現状維持が必要。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

受給者一人ひとりの申請書作成（受給者証番号の記入や添付書類等）ができるよう周知することで、業務時間の短縮につながる。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	690	事務事業名（予算事業名）	広域入所事業（広域利用施設型給付事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	児童福祉法第24条
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例
事業開始	平成17年度			その他	上天草市子どものための教育・保育の支給認定に関する規則

目的・目標（何のために）	就労等の理由により保育の利用を必要とする児童のうち、里帰り出産や勤務地等の理由により他市町村での保育を必要とする者への保育の実施。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	保育の実施を希望する保護者から、里帰り出産や勤務地等により他市町村に所在する保育所に入所申し込みがあった場合、当該市町村と協議のうえ、保育を委託し利用者の子育てを支援する。 平成２９年度上天草市外保育園入所児童数　１９人　１１園
対象者（誰に対して）…指標②	就学前児童
手段・実施方法（どのようにするか）	入所受付→審査→他市町村との協議→入所決定→保育の実施
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	保護者の子育てと仕事の両立を図り、安心して子育てができる。

実施(Do)

指標		指標 / 年度	単位		平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	9	10	20	20	0
		入所児童数	人	実績値	16	21	19	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,131	1,100	1,100	1,100	0
		就業前児童数（県監査資料）	人	実績値	1,088	1,088	1,068	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	9	10	20	20	0
		広域入所者数	人	実績値	16	21	19	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	9	10	17	10	0
		広域入所児の保護者数	人	実績値	0	17	14	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	32	35	35	35	0
		安心して子育てができると思う人の割合		実績値	31.3	35.4	30.2	0	0

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	7,349	7,812	8,782	8,257	
		県支出金		千円	3,674	1,673	4,413	4,129	
		地方債		千円					
		その他		千円	1,152	4,082	3,966	3,786	
		一般財源		千円	3,950	6,449	5,026	8,335	
	事業費計(A)			千円	16,125	20,016	22,187	24,507	0
人件費	正規職員従業者人数			人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数			時間	50	50	50	50	0
	人件費計(B)			千円	200	200	200	200	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	16,325	20,216	22,387	24,707	0

事務事業名	広域入所事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	保護者の希望により広域入所を実施することは、児童福祉の推進を図るものであり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	児童福祉法に基づく事務である
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	保護者の希望により広域入所を実施するため適切である
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	児童福祉法に基づくもので余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	保育は法に基づく市の業務であり廃止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	他に変わる類似事業がない
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	国基準の運営費が定められているため、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	一般の入所と同様であるため、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	一般の入所と同様で自由に園を選ぶことができるので、不公平はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

保護者の勤務等の事情により、希望の保育園に入園することができ、適切である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

国の待機児童解消の推進等、多様化する保育ニーズに積極的に対応していく支援政策の動向からみて、利用する保護者の利便性を考慮した制度であり、有効な事業であることから、今後も継続実施していく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

児童及び保護者の置かれている多様な状況に応じて必要な事業であるが、それぞれの実態にあわせて広域入所が必要であるか、十分に審査し、慎重に実施していく。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	702	事務事業名（予算事業名）	認可保育園措置事業（私立保育園施設型給付事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	児童福祉法第24条
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例
事業開始	平成17年度			その他	上天草市子どものための教育・保育の支給認定に関する規則

目的・目標（何のために）	保護者の就労等の理由により保育の利用を必要とする児童への保育の実施
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	市内私立保育園（認定子ども園含む、１３園）が実施する保育に対し、入所児童数等に応じて、通常保育に必要な給付費を支払う。 財源は保育料のほか、国1/2、県1/4、市1/4の割合で負担している。 平成２９年度入所者数　年間延べ入所児童数　9,269人（月平均773人） ※各月頭の児童数の合計
対象者（誰に対して）…指標②	就学前児童
手段・実施方法（どのようにするか）	入所受付→審査→入所決定→保育の実施→給付費の支払い
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	保護者の子育てと仕事等の両立を図り、安心して子育てができる

実施(Do)

指標＜	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア	単位	目標値	920	930	900	800	0
	認可私立保育園入所児童数	人	実績値	938	804	773	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア	単位	目標値	1,131	1,100	1,100	1,100	0
	就学前児童（県監査資料）	人	実績値	1,088	1,088	1,068	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値	920	930	900	800	0
	私立保育園入所者数	人	実績値	938	804	773	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	35	0
	安心して子育てができると思う人の割合	人	実績値	31.3	35.4	30.2	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	330,664	378,276	399,553	404,591	
		県支出金		千円	165,332	197,617	206,467	208,473	
		地方債		千円					
		その他		千円	117,278	103,129	100,126	97,813	
		一般財源		千円	342,492	287,036	303,284	300,970	
	事業費計(A)			千円	955,766	966,058	1,009,430	1,011,847	0
人件費	正規職員従業者人数			人	1	1	2	1	0
	延べ業務時間数			時間	1,800	2,050	2,100	2,100	0
	人件費計(B)			千円	7,200	8,200	8,400	8,400	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	962,966	974,258	1,017,830	1,020,247	0

事務事業名	認可保育園措置事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	児童福祉を推進するものであり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	児童福祉法に基づく市町村の事務で、その保育を民間に委託しているものである。（公立保育所は、統廃合を進めている）
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	児童福祉法に基づく市町村の事務で、その保育を民間に委託しているもので適切である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	児童福祉法に基づく市町村の事務で、その保育を民間に委託委託しているもので余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	保育は児童福祉法に基づく市の業務であり廃止・休止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	他に変わる類似事業はない
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	少子化であるが、その対策として公立保育園を統廃合を推進している。民間の保育園の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	民間保育園の運営費は、国、県の基準により交付しているため削減はできない
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	小学校就学前児童を対象としているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成２９年度においても待機児童はなく保育の場が確保できた。今後も引き続き必要な定員枠の確保に努めながら、保育の場を提供していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

少子化のため、定員割れしている園がある反面、申し込み希望者が多く希望の保育園に入れない園もあり、入園希望のばらつきが見られるため、定員調整が今後も必要。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各地区毎の保育所間の定員調整が難しい。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	704	事務事業名（予算事業名）	開所時間延長促進事業（延長保育事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	延長保育事業実施要綱
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要項
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	上天草市特別保育事業費補助金交付要綱

目的・目標（何のために）	安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	保育園等の開所時間を延長し、長時間の保育の場を確保する。 ・標準時間の延長を行った保育園　１３園 ・短時間の延長を行った保育園　７園 （財源：国　１／３、県　１／３　、市　１／３）
対象者（誰に対して）…指標②	保育園入所児童
手段・実施方法（どのようにするか）	保護者の就労により保育時間を超えて保育し、延長保育を実施した保育園に対し補助金を交付する。 補助金申請→審査→交付決定→補助金支払い
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	保育時間を延長することにより子育てと仕事の両立が図られる

実施(Do)

指標		指標 / 年度	単位		平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	17	17	16	16	0
		認可保育園等数	園	実績値	17	17	16	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	13	13	13	13	0
		実施保育園等数	園	実績値	13	13	13	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	15,000	10,000	10,000	10,000	0
		利用者数（利用のべ数）	人	実績値	9,589	8,488	8,515	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	35	0
		安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	31.3	35.4	30.2	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量				千円	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	2,739	2,960	2,581	2,823	
		県支出金		千円	2,739	2,441	1,870	2,822	
		地方債		千円	2,500	1,400	3,200	2,500	
		その他		千円					
		一般財源		千円	1,502	523		324	
	事業費計(A)			千円	9,480	7,324	7,651	8,469	0
人件費	正規職員従業者人数			人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数			時間	100	100	270	100	0
	人件費計(B)			千円	400	400	1,080	400	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	9,880	7,724	8,731	8,869	0

事務事業名	開所時間延長促進事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある	☑結びついている
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	児童福祉の子育てに対する支援事業であり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある	☑公共（妥当である）
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	子育て世帯の保護者の多様な就労形態に対応するため、児童に対して行う保育であることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある	☑適切である
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	保育所入所児童全員が対象であり適切
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある	☑向上余地がない
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	制度で実施しているため余地なし
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）	□廃止・休止（影響なし）
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	制度により実施しているため廃止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる	☑統廃合・連携できない
		理由	類似事業がない
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある	☑削減余地がない
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	国の事業基準に基づき実施しているため適性である
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある	☑削減余地がない
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	国の事業基準があり削減できない
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある	☑見直し余地がない
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	対象が保育所入所児童全員であるため公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

多様な就労形態に対応するため延長保育に対するニーズは益々高まると考えている。
今後も、地域ニーズの適切な把握と財源の確保に努めながら、子育て環境の充実を図る事業として実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

今後も延長保育に対するニーズを把握し、安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

保育士不足の中ではあるが保育の人員配置ができるよう保育園と協議しながら事業を実施していく必要がある。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	705	事務事業名（予算事業名）	学童保育事業（地域活動保育事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	上天草市特別保育事業費補助金交付要綱

目的・目標（何のために）	子育てと仕事の両立を図る
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校低学年児童に対し保育園で放課後児童の安全等を見守る。 小学校低学年の受入事業（登録児童数等が放課後児童クラブの基準に満たないもの。） 私立保育園１園　　公立保育園１園
対象者（誰に対して）…指標②	地域の小学校就学児童（小学１年生～３年生まで）
手段・実施方法（どのようにするか）	対象施設　私立保育園 年間開設日数、対象児童、登録児童数等が放課後児童クラブの基準に満たないもの （私立保育園から）申請→審査→交付決定→補助金支払い
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校低学年児童の安全を図る

実施(Do)

指標＜	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア	単位	目標値	17	17	16	16	0
	認可保育園等数	園	実績値	17	17	16	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア	単位	目標値	3	3	2	3	0
	実施保育園数	園	実績値	3	3	2	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値	4,000	5,000	3,000	3,000	0
	利用者数（延人数）	人	実績値	5,502	2,107	1,532	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	0	0
	安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	31.3	35.4	0	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,580	860	860	720	
	事業費計(A)		千円	2,580	860	860	1,720	0
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数		時間	20	20	190	20	0
	人件費計(B)		千円	80	80	760	80	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	2,660	940	1,620	1,800	0

事務事業名	学童保育事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	児童の健全育成と育児支援事業のひとつとして市の施策に結びつく
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	放課後児童クラブの基準に満たない児童を対象としているため、妥当である
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	昼間保護者が就労等で家庭に居ない児童の安全確保のための事業であるため、妥当。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	小学校３年生までを保育園内で放課後の預かりをしているため、これ以上の向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	児童を養育する家庭が困る
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	類似の事業はあるが、利用者の数等により基準に合わない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	私立認可保育園１か所と公立保育園１か所で実施しており、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	活動量は変わらないので削減余地はない
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	放課後、保護者が仕事のため、不在となっている児童全員が対象であり、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

児童の放課後の見守り事業であるため、今後も保護者が安心して仕事ができる環境づくりを実施する。
平成２９年度は公立保育園の統廃合計画により１園減となった。（高戸保育園。ただし、同小学校区において放課後児童健全育成事業を新たに実施している。）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

保護者の就労形態の多様化に伴い今後も継続する必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

見直しに際しては、各保育園及び利用者の理解が必要。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	706	事務事業名（予算事業名）	障害児保育事業（障害児保育事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	上天草市障害児保育費補助金交付要綱

目的・目標（何のために）	保育の利用を必要とし、かつ心身に障がいを有する児童に対し、必要な保育を行うことにより、障害児の心身の成長発達を促すとともに、社会生活に必要な基礎的能力を養い、障害児の福祉の増進を図る。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	障がいのある児童が保育園等に入所した場合、保育士の加配に対する補助事業。（入所数　８園、10人）
対象者（誰に対して）…指標②	障害児の保育を行う保育園等
手段・実施方法（どのようにするか）	障害児１人に対しひと月当たり73,118円又は36,559円を補助している。 補助金申請→審査→交付決定→補助金支払い
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	保護者の子育てと、仕事等の両立を図り、安心して子育てができる。

実施(Do)

指標 / 年度				平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞ ①	活動指標ア	単位	目標値	17	17	16	16	0
	認可保育園等数	園	実績値	17	17	16	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア	単位	目標値	8	7	6	8	0
	実施保育園等数	園	実績値	7	6	8	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値	7	9	7	10	0
	利用者数	人	実績値	9	7	10	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	35	0
	安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	31.2	35.4	30.2	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,174	5,152	6,795	13,600	
	事業費計(A)		千円	6,174	5,152	6,795	13,600	0
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数		時間	100	100	100	100	0
	人件費計(B)		千円	400	400	400	400	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	6,574	5,552	7,195	14,000	0

事務事業名	障害児保育事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	児童の健全育成と子育て支援事業として施策に結びつく
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	児童福祉法に基づく事業であり、障がいの有無によって児童の入所を妨げてはならない。
	③対象・意図の妥当性	☑見直しの余地がある　□適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	特別扶養児童手当受給保護者、障害者手帳・療育手帳の交付を受けている児童が対象であり適切であるが、手帳等の交付を受けていない児童については、医師等の診断書、市が実施する療育支援事業の決定を受けた児童をを対象とする。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	対象拡大により障害児に対する福祉増進につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	児童を養育する家庭及び事業者の負担が大きくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	類似事業はない
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	対象児童を受け入れる保育園に対し、充実した保育を継続して実施してもらうためには保育士の配置が必要であり削減は困難である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	障がいのある児童を対象とし、見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

補助金の交付により障がいをもつ児童に対して充実した保育を継続して実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
☑事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

今後も児童の健全育成と子育て支援のため必要な事業である。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	☑	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

対象児童の認定には、特別児童扶養手当の受給、身体障害者手帳、療育手帳の所持、児童相談書、専門医、その他公的機関の証明書、診断書、意見書等により手帳所持児童に準ずると市長が認める場合となっており、特性を有していても保護者の理解が得られず受診等に至らない児童についてどうするのか課題がある。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	707	事務事業名（予算事業名）	放課後子どもプラン事業（放課後児童健全育成事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	放課後児童健全育成事業実施要綱
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要項
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	上天草市放課後児童健全育成事業実施要綱

目的・目標（何のために）	家庭的機能の補完をしながら、生活の場を提供し遊び等を通じ子どもの安全と健全育成を図る。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	概ね小学校区を単位として、保育園等・小学校の空き教室等で、放課後に保護者がいない児童について、適切な遊びや生活の場を提供する。 平成２９年度認定放課後児童クラブ数　１０クラブ 財源：国　１／３、県、１／３、市　１／３
対象者（誰に対して）…指標②	保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校６年生までの児童を主たる対象とする
手段・実施方法（どのようにするか）	放課後児童健全育成事業を私立保育園等、学校保護者会（ＰＴＡ）、ＮＰＯ法人、社会福祉法人に委託する 委託契約　委託料支払い
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	放課後児童クラブでの活動や遊びを通して社会性や自立心が養われ、あわせて保護者が安心して就労等ができる環境を整えることができる

実施(Do)

指標＜	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア	単位	目標値	7	9	10	10	0
	開設か所数	箇所	実績値	7	9	10	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア	単位	目標値	30,000	35,000	46,000	50,000	0
	小学1～6年の児童数（延べ利用者数）	人	実績値	35,687	46,119	50,053	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値	200	200	250	300	0
	登録児童数	人	実績値	238	271	308	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	35	0
	安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	31.3	35.4	30.2	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	5,740	6,391	6,952	7,729	
		県支出金		千円	3,538	4,263	6,840	7,729	
		地方債		千円				7,700	
		その他		千円					
		一般財源		千円	7,944	7,961	6,816	30	
	事業費計(A)			千円	17,222	18,615	20,608	23,188	0
人件費	正規職員従業者人数			人	1	2	1	1	0
	延べ業務時間数			時間	150	150	150	150	0
	人件費計(B)			千円	600	600	600	600	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	17,822	19,215	21,208	23,788	0

事務事業名	放課後子どもプラン事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある	☑結びついている
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	「児童の健全育成など育児支援事業」のひとつとして市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある	☑公共（妥当である）
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	児童福祉法に基づく市町村事務であるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある	☑適切である
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	小学校１年生から６年生までを対象とした事業であり、妥当である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある	☑向上余地がない
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	児童福祉法に基づく市町村事務であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）	□廃止・休止（影響なし）
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	就労により昼間保護者が家庭に居ない児童及びその家庭への影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる	☑統廃合・連携できない
		理由	類似事業はない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある	☑削減余地がない
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	国、県の補助基準に基づいて事業費を算出しているため、削減の余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある	☑削減余地がない
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	委託事業として実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある	☑見直し余地がない
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	就労等で昼間保護者が家庭に居ない児童全員が対象であり、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成２９年度に１クラブ追加認定し事業費が増加した。また、利用料設定に関し、クラブ間の格差が生じており、市財源の持ち出し部分も多くなっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　☑事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

クラブ間の利用料の格差是正を図っていく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

格差是正に伴い利用者によっては負担が増えるため、利用者及び各クラブの理解が必要。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	714	事務事業名（予算事業名）	上天草市虐待防止対策協議会事業（児童虐待防止市町村ネットワーク事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、ほか
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市虐待防止対策協議会設置要綱
事業開始	平成17年度			その他	

目的・目標（何のために）	児童、配偶者、障がい者、高齢者などの虐待防止を図るため、関係機関及び関係団体が情報及び考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくために上天草市虐待防止対策協議会を設置している。また、本協議会は、児童福祉法第２５条の２第１項に規定する「要保護児童対策地域協議会」を兼ねている。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	児童、配偶者、障がい者、高齢者等への虐待防止対策の充実・強化を図るため、関係機関との情報交換、ネットワークづくりを整備し、虐待の予防や早期発見に努める。 協議会は代表者会議のほか、実務者会議、個別ケース検討会議を行い研修、情報の共有を行う。 ※指標①は、福祉課及び高齢者ふれあい課の個別ケース検討会議の回数を入力。
対象者（誰に対して）…指標②	要保護者（児童、配偶者、障がい者） ※指標②は、福祉行政報告の家庭児童相談及び婦人相談の件数を入力。
手段・実施方法（どのようにするか）	ケース検討会議を開催し、要保護者の保護及び支援の在り方を決定する。
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	関係機関との連携が強化され、虐待防止及び発生時の早期改善につながる。 ※指標③は、相談受理件数のうち、虐待相談の件数を入力。

実施(Do)

指標＜	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア ケース検討会議の実施回数	単位	目標値	40	40	40	40	40
		回	実績値	49	33	68	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア 相談受理件数（相談全体）	単位	目標値	50	40	50	50	50
		件(ケース)	実績値	65	63	64	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア 相談受理件数のうち虐待（ＤＶ）相談の実数	単位	目標値	10	20	30	20	20
		件(ケース)	実績値	14	34	40	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア 基本的人権が守られている	単位	目標値	60	60	60	60	0
		%	実績値	53.8	46.1	51.8	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円					
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	35	10		35	
	事業費計(A)			千円	35	10	0	35	0
人件費	正規職員従業者人数			人	2	2	2	1	0
	延べ業務時間数			時間	40	80	40	40	0
	人件費計(B)			千円	160	320	160	160	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	195	330	160	195	0

事務事業名	上天草市虐待防止対策協議会事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	児童・女性・高齢者・障がい者等の虐待防止を目的としており、妥当である。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	法令等に基づく事業であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	関係機関を網羅しており、妥当である。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	研修・講演等の開催により、関係機関の意識向上を図ることができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	個人情報を扱う業務であることから、事業を廃止することにより関係機関との連携が取れにくくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	類似事業がない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	研修会の講師謝金のみの必要最小限の事業費で事業を行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	要綱により本協議会の事務局を定める必要があり、福祉課を事務局としているため、関係機関への委託等はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業を継続して実施していくことにより、関係機関の連携がスムーズになり、虐待防止及び発生時の早期改善に繋がってきている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

実務者会において研修・講演会等を開催し、関係機関の意識向上を図る。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

組織的に支援するために、関係機関との連携の強化が必要。

健康福祉部　福祉課　障がい福祉係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	793	事務事業名（予算事業名）	障害者自立支援事業（障害者自立支援事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	障害者総合支援法
政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
施策	２２	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	

目的・目標（何のために）	障がい者(児）の福祉の向上を図り、障がい者(児）が地域で安心して暮らせる社会をつくる。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	障害者総合支援法に定められた障害福祉サービスの給付にかかる認定調査、審査会及びその給付 ・介護給付(居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・生活介護・短期入所・施設入所支援等) ・訓練等給付(自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助等)
対象者（誰に対して）…指標②	障がい者(児）（身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、発達障害者、難病患者） サービス実施事業者
手段・実施方法（どのようにするか）	認定調査、障害程度区分認定審査会での審査結果、サービス利用計画に基づき必要な障害福祉サービスの支給決定をする。 ①申請→②認定調査→③一次判定→④審査会→⑤サービス利用計画の作成→⑥サービス利用の決定→⑦サービスの利用（施設等）→⑧サービス費用の支払い
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	障がい者（児）が、生活の意向や状況に応じたサービスを、適正に利用できるようになり、障がい者（児）の安定した生活と自立が促される。

実施(Do)

＜指標＞	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア	単位	目標値	170	170	180	180	0
	認定調査	件	実績値	152	178	68	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	80	80	80	80	0
	障害程度区分審査件数	件	実績値	49	59	73	0	0
②	対象指標ア	単位	目標値	2,640	2,600	2,600	2,500	0
	障がい者（児）	人	実績値	2,583	2,536	2,443	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標イ	単位	目標値	6,520	10,159	8,000	8,500	0
	適正な介護給付費等の支給件数	件	実績値	7,538	7,768	7,967	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	365	325	340	350	0
	障害福祉サービスの利用者数	人	実績値	319	331	332	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	335,902	343,489	375,797	416,752	
		県支出金		千円	167,431	171,744	187,898	208,376	
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	159,289	171,132	177,888	212,796	
	事業費計(A)			千円	662,622	686,365	741,583	837,924	0
人件費	正規職員従業者人数			人	3	3	3	3	0
	延べ業務時間数			時間	2,100	2,200	2,200	2,200	0
	人件費計(B)			千円	8,400	8,800	8,800	8,800	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	671,022	695,165	750,383	846,724	0

事務事業名	障害者自立支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	障がい者（児）が必要な福祉サービスを利用することにより、自立した生活及び社会参加ができることで、障がい者の活躍の場の拡大の施策に基づいている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	障害者総合支援法に基づき実施している。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	対象者及び目的は、障害者総合支援法に基づき実施している障害福祉サービスである。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	障害者総合支援法に基づき事業実施されている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	障害者支援法で規定され、実施が市町村に義務付けられている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	法に定められた事業であり類似事業はなく、統廃合はできない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	障害者総合支援法に基づく審査会認定及び支給決定業務及び事業実施に伴う扶助費の為、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	障害福祉サービスの利用者が増加傾向であり、認定や給付の適正化に係る業務量は増加している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	障害者総合支援法に基づいたサービスの利用であり、サービス利用事業者に関しても本人の希望する事業者との契約利用であり、公平性は保たれている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成２９年度のサービスの利用者数は延べ７，９６７件で増加傾向にある。今後、関係法規等の整備や各種情報の提供を行いながら事業の円滑な推進を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

障害者総合支援法に基づき実施している事業。平成２９年度の計画相談支援の達成は１００％となっている。今後は、計画相談員の質の向上に努め、利用者の意向に合うサービスの提供につなげていく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	☑
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

公平、透明な審査会の運営、及び適正な障害福祉サービスの支給決定など、職員のスムーズな事務処理を図るために県主催の担当者会議出席、他市町村との情報交換により資質を高め、事務処理能力をあげていく。また、障害福祉サービスの利用の増加に伴い、市内にサービスを提供する事業所等が少なく市外事業所も利用した中でのサービス利用となっているため、新たな福祉サービス事業所の参入への情報提供、支援を行っていく。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	770	事務事業名（予算事業名）	地域子育て支援センター事業（地域子育て支援拠点事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	地域子育て支援拠点事業実施要綱
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要項
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	上天草市地域子育て支援拠点事業実施要綱

目的・目標（何のために）	子育て世帯が子育てしやすい環境をつくり、子育ての楽しさを見出してもらう。同時に児童虐待防止等にもつながる
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	児童の健やかな成長を促進できるよう、子育て家庭に対する悩みや相談に対して助言及び指導、子どもの他世代との交流等を図るため、子育て支援センター（一般型）を設置する。 直営１か所、委託４か所 財源：国　１／３、県　１／３、市　１／３
対象者（誰に対して）…指標②	事業時間が保育時間と重なるため、通常の利用は小学校就学前の保育園等に入所していない児童とその保護者が多いが、対象としては、乳幼児及びその保護者等全般
手段・実施方法（どのようにするか）	週５日開所。保育園等に入所していない未就学児とその保護者が来所し、育児情報の提供、交換、相談、指導、助言を受けるが子育て世帯全般も対象。子育てに関する講演会、講座等を実施する。 私立保育園３か所、ＮＰＯ法人１か所に委託し実施している。
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	児童の健やかな成長の促進及び保護者の子育てに対する不安が少なくなる（やわらぐ）。

実施(Do)

＜指標＞	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア	単位	目標値	14,000	10,000	10,000	10,000	0
	利用者数	人	実績値	11,505	10,075	11,039	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0
	子育て支援センター設置数	箇所	実績値	5	5	5	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	35	0
	安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	31.3	35.4	30.2	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	5,813	5,848	6,156	6,186	
		県支出金		千円	5,813	5,848	5,957	6,186	
		地方債		千円	5,500	5,000	3,000	6,100	
		その他		千円					
		一般財源		千円	314	848	3,135	88	
	事業費計(A)			千円	17,440	17,544	18,248	18,560	0
人件費	正規職員従業者人数			人	1	2	1	1	0
	延べ業務時間数			時間	300	300	450	300	0
	人件費計(B)			千円	1,200	1,200	1,800	1,200	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	18,640	18,744	20,048	19,760	0

事務事業名	地域子育て支援センター事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある	☑結びついている
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	児童福祉の子育てに対する支援であり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある	☑公共（妥当である）
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	次世代育成支援事業の重点事業であり、子育て世帯に対する瀬策であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある	☑適切である
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	対象として乳幼児及びその保護者等全般であり妥当である。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある	□向上余地がない
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	「出張ひろば」等の開催を検討し、より地域に密着した子育て支援を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）	□廃止・休止（影響なし）
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	対象者の受け皿となる子育て支援事業が無くなるため、影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる	☑統廃合・連携できない
		理由	類似事業がない
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある	☑削減余地がない
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	国、県の補助基準に基づく事業であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある	☑削減余地がない
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	国、県の補助基準に基づく事業であるため、削減は困難である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある	☑見直し余地がない
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	保育園等に入所していない児童とその保護者が対象となっており公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

子育て世帯が子育てしやすい環境づくりを今後も継続する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

今後も子育て支援センターの利用率を高めていくため、より多くの子育て世帯が利用できる様に、利用しやすい施設環境等の確保に努める。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

センター数を増加する場合、委託料が必ず発生するので、予算の調整が必要となる。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	829	事務事業名（予算事業名）	上天草市ファミリーサポートセンター事業（ファミリー・サポート・センター事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	子育て援助活動支援事業（ﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰ・ｾﾝﾀｰ事業）
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要項
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始	平成18年度			その他	

目的・目標（何のために）	乳幼児や小学生等児童を有する子育ての中の労働者や主婦等を会員として、地域における育児の相互援助活動を推進する。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	子どもの一時的な保育や送迎等の援助を受けたい会員と、援助の提供をする会員の募集・登録をし、援助を受けたい会員の利用申し込みがあった場合、援助の提供をする会員と利用者の仲介をする。交流事業や援助会員の講習会等も実施する。 上天草市社会福祉協議会に委託し実施している。 財源：国　１／３、県　１／３、　市　１／３
対象者（誰に対して）…指標②	概ね3か月から小学6年生までの乳幼児・児童がいる家庭
手段・実施方法（どのようにするか）	会員の募集・登録・相互援助の調整等を市社会福祉協議会に委託する。
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	安心して子育ての援助を受けることができる。

実施(Do)

指標		指標 / 年度	単位		平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	50	50	50	50	0
		協力会員数	人	実績値	25	48	32	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	30	50	50	50	0
		利用会員数	人	実績値	47	28	49	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	50	100	100	100	0
		利用延べ件数	人	実績値	130	107	129	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		利用延べ件数	人	実績値	130	107	129	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		利用延べ件数	人	実績値	130	107	129	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		600	600	607	600	
		県支出金	千円		600	600	588	600	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		600	600	605	600	
	事業費計(A)		千円		1,800	1,800	1,800	1,800	0
人件費	正規職員従業者人数		人		1	1	1	1	0
	延べ業務時間数		時間		20	20	30	30	0
	人件費計(B)		千円		80	80	120	120	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円		1,880	1,880	1,920	1,920	0

事務事業名	上天草市ファミリーサポートセンター事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	子育て家庭への支援策として市の政策に結びついている
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	法令に基づく市町村事務であり妥当
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	子育て家庭への支援であるため、適切である
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	事業の認知度を広めることにより、会員数を増やすことできめ細やかな支援ができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	仕事の形態や家庭の状況が多様化する中で、今後さらに充実させる必要がある
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	類似事業がない
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	国、県の補助基準に基づく事業のため削減の余地はない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	削減の余地はない
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	子育て中の家庭が対象であり、公平である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

認知度をさらに広め登録会員を増やす必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

対象児童の保護者に向けて、広報や市ホームページを活用し周知に努める。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

保護者の就労形態の多様化する中で必要とする事業ため、会員数が増加するよう、対象児童の保護者に向けて広報誌や市ホームページを活用する。

健康福祉部　福祉課　生活支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	100	事務事業名（予算事業名）	生活保護適正実施推進事業（生活保護総務費）

予算科目	会計	1	款	20	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち		法令(国)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱
政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
施策	２９	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	

目的・目標（何のために）	生活保護の適正な運営を確保するためレセプト点検事業を充実し、また、被保護者の就労支援等を取り組み被保護者の自立を促進する
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	①診療報酬明細書点検等充実事業 　専門嘱託員による診療報酬点検を行う ②就労支援促進事業 　就労支援員による就労支援の充実を図る
対象者（誰に対して）…指標②	１、生活保護医療扶助の受給者 ２、就労指導対象の生活保護受給者
手段・実施方法（どのようにするか）	①診療報酬明細書点検等充実事業 　レセプトの点検 ②就労支援促進事業 　ケースワーカーと就労支援員との連携による就労支援の促進
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	１、医療扶助の適正実施による生活保護費の削減 ２、就労による生活保護からの自立による生活保護費の抑制

実施(Do)

指標		指標 / 年度	単位		平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	2,120	2,150	2,000	1,950	0
		医療扶助受給者（年間延べ）	人	実績値	2,207	2,050	1,912	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	270	230	200	190	0
		生活保護受給者数（平均）	人	実績値	233	203	186	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,500	4,500	4,500	4,000	0
		診療報酬明細書点検数	件	実績値	4,632	4,440	3,918	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	60	45	23	24	0
		就労支援対象世帯数（就労可能な者がいる世帯）	世帯	実績値	50	28	24	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	10,000,000	5,000,000	4,000,000	3,500,000	0
		過誤調整実績額	円	実績値	4,689,756	3,744,698	3,216,564	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	1	5	5	5	0
		就労により生活保護廃止になった世帯数	世帯	実績値	4	5	3	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		3,183	2,947	4,256	3,288	
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		2,377	3,282	1,477	3,185	
	事業費計(A)		千円		5,560	6,229	5,733	6,473	0
人件費	正規職員従業者人数		人		6	6	6	0	0
	延べ業務時間数		時間		1,300	1,402	1,370	0	0
	人件費計(B)		千円		5,200	5,608	5,480	0	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円		10,760	11,837	11,213	6,473	0

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	地域の民生委員及び社会福祉協議会を窓口とし、相談体制の連携を図っている。また、関係職員の研修等による制度の適正実施の推進、扶養義務者との交流促進など、各種制度の有効かつ適正活用に努め、保護費抑制に努めている。
	②公共関与の妥当性	☑見直しの余地がある　□公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	制度の適正実施の推進及び保護費抑制効果のため必要である。
	③対象・意図の妥当性	☑見直しの余地がある　□適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	今後、実施事業の対象については、必要に応じ達成度などを考慮し、見直しを行う。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	成果については、現在のところは適切であるが、必要に応じ、達成度などを考慮しながら新規事業も含め、見直しについても検討していく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	事業実施により制度の適正実施の推進及び保護費抑制効果に寄与しているため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　□統廃合・連携できない	
		理由	
		☑他に手段がない	
		理由	類似事業なし
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	毎年、減額予算をとってきており、これ以上の削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	現在も、レセプト点検については、国保等との兼任で嘱託職員を雇用している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	制度の適正実施の推進及び保護費抑制効果のため必要である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

生活保護適正実施のため必要な事業である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

医療費の削減のため、電子レセプトの一層の活用が必要である。また、現職員の資質の向上に努める。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	☑	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

生活保護の適正な運営の確保及び被保護者の自立を促進するため、人員増を含め体制整備が必要である。

健康福祉部　福祉課　障がい福祉係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	830			事務事業名 （予算事業名）	障害者地域生活支援事業 （障害者地域生活支援事業）				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	障害者総合支援法
	政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	２９	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成25年度			その他	地域生活支援事業に係る各要綱

目的・目標（何のために）	障がい者(児)の福祉の向上を図り、障がい者(児)が地域で安心して暮らせる社会をつくる。
事務事業概要（どのようなことを） …指標①	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。 【事業内容】 成年後見人制度利用支援事業、日常生活用具給付事業（住宅改修費20万含む）・移動支援事業・コミュニケーション支援事業・地域活動支援センター事業・日中一時支援事業・訪問入浴サービス事業・自動車運転免許取得、自動車改造助成事業等
対象者（誰に対して） …指標②	障がい者・障がい児（障害手帳所持者等）
手段・実施方法（どのようにするか）	申請受付→審査→支給決定
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	障がい者(児)が住み慣れた地域で、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。

実施(Do)

指標		指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	800	800	800	800	0
		利用申請者	人	実績値	671	715	730	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,640	2,590	2,600	2,500	0
		上天草市障がい者（児）数	人	実績値	2,583	2,536	2,443	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	800	800	800	800	0
		利用者数	人	実績値	670	715	730	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	7,500	8,000	8,300	9,000	0
		利用時間	時間	実績値	7,579	8,268	8,950	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	800	800	800	800	0
		利用により生活の安定が図られた障がい者数	人	実績値	670	715	730	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	10,543	10,265	11,205	15,248	
		県支出金		千円	5,790	5,132	5,415	7,624	
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	19,375	20,371	19,409	18,916	
	事業費計(A)			千円	35,708	35,768	36,029	41,788	0
人件費	正規職員従業者人数			人	2	2	2	0	0
	延べ業務時間数			時間	1,160	1,350	1,350	0	0
	人件費計(B)			千円	4,640	5,400	5,400	0	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	40,348	41,168	41,429	41,788	0

事務事業名	障害者地域生活支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	事業実施により、障がい者(児)の日常生活の利便性が向上し、自立促進につながっている。安心を生む福祉環境の充実の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	障害者総合支援法に規定されており、市町村が行わなければならない事業である
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	障害者手帳の等級や、障害が基準以上でないと給付対象にならない。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	支給基準に合わせて支給決定している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	必要な方への支給を削減等した場合、日常生活が困難になり、自立を阻害する恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	障害者総合支援法における地域生活支援事業要綱等で規定されていて、類似事業はない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	市町村事業の必須事業であり、類似事業はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	実施事業はに委託にて行っている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	サービス利用は障がい者、障がい児の方が対象となる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域生活支援事業は、障害者総合支援法で市町村が実施することとされている。年々利用者も増加しており、今後も増加する見込み。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善）
☑事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

地域生活支援事業の必須事業及び任意事業の一部を継続して行う。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	☑
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各種事業が地域にあったものか。ニーズはあるのかを見極めて新事業を展開する必要がある。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード				事務事業名（予算事業名）	公立保育園（63教良木保育園・65大道保育園・66高戸保育園・67樋島保育園）（教良木保育所）				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	児童福祉法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市保育所条例
事業開始		平成17年度			その他	

目的・目標（何のために）	就労等の理由により保育の利用を必要とする児童への保育の実施
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	公立保育園3園において保育の実施を行うための運営、施設管理（人件費を除く） 高戸保育園は平成29年3月31日閉園。平成31年4月1日に統合保育園として開園予定 平成２９年度入所児童　年間延べ人数　１，３６８人（月平均１１４人）
対象者（誰に対して）…指標②	就学前児童
手段・実施方法（どのようにするか）	入所受付→審査→入所決定→保育の実施
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	保護者の子育てと仕事の両立を図り、安心して子育てができる

実施(Do)

指標		指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	126	127	116	114	0
		公立保育園入園者数	人	実績値	134	117	114	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	150	150	150	150	0
		公立保育園定員	人	実績値	150	150	150	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	126	127	116	114	0
		公立保育園入園者数	人	実績値	134	117	114	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	35	0
		安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	31.3	35.4	30.2	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円		1,400	220,300	433,100	
			その他	千円	20,741	18,094	17,395	17,421	
			一般財源	千円	50,093	53,248	63,632	83,669	
		事業費計(A)		千円	70,834	72,742	301,327	557,190	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	15	15	14	12	0
		延べ業務時間数		時間	38,687	36,687	29,840	25,920	0
		人件費計(B)		千円	154,748	146,748	119,360	103,680	0
	トータルコスト(A)＋(B)			千円	225,582	219,490	420,687	660,870	0

事務事業名	公立保育園（63教良木保育園・65大道保育園・66高戸保育園・67樋島保育園）	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	児童福祉を推進するするものであり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	児童福祉法に基づく市町村業務であり適切である
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	小学校就学前全児童が対象であり適切
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	児童福祉法に基づき実施している市町村業務であり余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	法に基づく業務であり廃止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		☑統廃合・連携できる　□統廃合・連携できない	
		理由	龍ヶ岳地区公立保育園3園を平成29年度は2園で運営。平成31年に1園に統合予定
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	☑削減余地がある　□削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	保育所の適正化により余地はある
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	保育の質を確保し安全な保育の実施を行うためには削減の余地はない
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	小学校就学前児童を対象としているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

龍ヶ岳地区公立保育所の統廃合については、保護者の陳情により、見送っていたが、平成28年度、保護者説明会を開催し、概ね保護者の同意が得られたため、「上天草市立保育所適正審議会」に諮問し、「龍ヶ岳地区公立保育園３園を1園に統合し、統合の時期は平成31年4月1日、統合後の園舎の場所は現高戸保育園とする」という答申があった。当審議会の答申を踏まえ、平成29年3月31日をもって高戸保育園を廃止し、平成29年4月1日から樋島保育園、大道保育園の2園で運営。また、平成29年度に高戸保育園は解体工事済み。平成30年度は、平成31年4月1日開園に向けて統合保育園改築工事事業を実施予定。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　☑事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
☑事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

平成30年度に平成31年4月1日の統合保育園開園に向け、統合保育園改築工事事業を完了予定。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上	☑	□	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成31年4月1日の統合保育園開園に向け、新園舎建設の進捗管理を確実に行う。

健康福祉部　福祉課　福祉政策係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	271	事務事業名（予算事業名）	社会福祉協議会支援事業（一般事務費）

予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	3	安心　ふれあい・支えあうまち		法令(国)	社会福祉法
政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
施策	３０	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	上天草市社会福祉協議会補助金交付要綱

目的・目標（何のために）	上天草市社会福祉協議会の運営を支援することで、社会福祉事業の能率的及び組織的活動を促進し、地域福祉の増進及び強化を図るもの。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	地域福祉活動の中核として、自治会や民生委員・児童委員協議会、ボランティア団体等の協力を得ながら各種活動を実施している社会福祉協議会に対し、補助金（対象：正職員の人件費）を交付することで、社会福祉協議会が行う各事業の推進に寄与している。
対象者（誰に対して）…指標②	上天草市社会福祉協議会
手段・実施方法（どのようにするか）	上天草市社会福祉協議会の申請に対して、決算状況や事業内容を審査し補助金を交付する。また、事業等を周知するうえでの広報活動に対する支援を行う。
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	社会福祉協議会の安定かつ円滑な運営 地域福祉活動の増進及び強化

実施(Do)

	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	① 活動指標ア	単位	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	0
	交付した補助金の額	千円	実績値	45,000	45,000	45,000	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0
	社会福祉協議会職員数	人	実績値	9	10	10	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	9,500	9,000	9,000	9,000	0
	社会福祉協議会会員数	人	実績値	8,887	8,768	8,461	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	80	80	80	80	0
	社会福祉協議会会員加入世帯率	%	実績値	74	73.9	71.2	0	0
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	81	84	90	90	0
	小地域ネットワーク設置率	%	実績値	88.6	88.6	89.2	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	45,000	45,000	45,000	45,000	
	事業費計(A)		千円	45,000	45,000	45,000	45,000	0
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数		時間	240	240	240	240	0
	人件費計(B)		千円	960	960	960	960	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	45,960	45,960	45,960	45,960	0

事務事業名	社会福祉協議会支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	支援を行うことにより、地域の福祉ニーズに沿った活動のネットワークづくりが強化される。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	民間組織としての自主性と広く住民や社会福祉団体関係者に支えられた公共性を持つ社会福祉協議会を支援することは、市民が地域で助け合いながら安心して住み続けられるまちづくりの推進に寄与するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	☑見直しの余地がある　□適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	公共的活動を行う社会福祉協議会の職員の人件費に対する補助であるが、今後は、事業内容等についても精査していく必要がある。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	社会環境が変化する中、複雑化、多様化する福祉ニーズや地域課題へのより的確な対応が求められる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	地域福祉の基盤ができている中、その主体となっている社会福祉協議会の運営が成り立たなくなり、地域福祉活動の衰退へとつながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　□統廃合・連携できない	
		理由	
		☑他に手段がない	
		理由	類似事業がなく、また、小地域ネットワークの構築も社会福祉協議会が主体となって進めているため、他に手段はない。
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	活動量に対して社会福祉協議会の人員は不足している状況であり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	効率的かつ最低限の人員で業務を行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	☑見直し余地がある　□見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	他市の状況等を踏まえ、事業の内容を精査しながら適正化を図っていく必要がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域を取り巻く環境、福祉制度の変化等から福祉ニーズが複雑化、多様化しているため、社会福祉協議会の業務内容は拡大しており、また、営利を目的としていないため、他の財源の確保による自立は困難であり、継続した支援が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

地域全体の社会福祉の充実を図るため、市と社会福祉協議会との適切な役割分担のもと、連携を強化していく必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	☑	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

社会福祉協議会の活動を周知しながら、地域住民の理解を求めていくことが必要である。

健康福祉部　福祉課　障がい福祉係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	947	事務事業名（予算事業名）	自殺対策強化事業（自殺対策事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち		法令(国)	自殺対策基本法
政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県市町村等自殺対策推進事業実施要領
施策	２９	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始	平成17年度			その他	地域自殺対策強化交付金（地域自殺対策強化事業）

目的・目標（何のために）	①自殺者数の減少
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	平成２７年度から熊本県市町村等自殺対策推進事業として実施。 ①地域の相談役となる民生委員等関係機関を対象に精神疾患や自殺についての基礎知識や面接技法の研修会 ②パンフレットの配布・広報活動・講演会の実施等による自殺に対する正しい知識の普及啓発 ③ゲートキーパー養成講座（県補助金１/２）
対象者（誰に対して）…指標②	①上天草市民 ②地域の相談役である民生児童委員等
手段・実施方法（どのようにするか）	出前講座や心の健康講演会等を実施し、広く普及啓発活動を行う。 上天草市自殺対策庁内連絡会の開催により、関係者との連携を図る。 国・県の示すゲートキーパー養成講座を、天草圏域のゲートキーパー講師の協力を得て開催し養成する。
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	市民がこころの健康を保つことにより、自殺者数を減少することができる。

実施(Do)

指標＜	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
	メンタルヘルス関係講演会参加者数（出前講座含）	人	実績値	85	69	17	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0
	研修会参加者	人	実績値	85	39	50	0	0
②	対象指標ア	単位	目標値	29,000	26,000	28,000	28,000	0
	市民	人	実績値	26,651	28,327	27,615	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	97	97	97	97	0
	研修会対象団体の登録者数	人	実績値	96	97	96	0	0
③	成果指標ア	単位	目標値	70	70	70	50	0
	ゲートキーパー養成研修受講者数（Ｈ２６～）	人	実績値	85	41	50	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	50	50	80	50	0
	研修会参加者割合	%	実績値	88.5	78	52	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	4	4	5	4	0
	自殺者数	人	実績値	5	5	4	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
		県支出金		千円	38	39	30	29	
		地方債		千円					
		その他		千円					
		一般財源		千円	29	34	31	29	
	事業費計(A)			千円	67	73	61	58	0
人件費	正規職員従業者人数			人	2	2	3	0	0
	延べ業務時間数			時間	150	150	250	0	0
	人件費計(B)			千円	600	600	1,000	0	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	667	673	1,061	58	0

事務事業名	自殺対策強化事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	自殺に対する正しい知識の普及や自殺に関連している心の問題を知ることで自殺予防ができ、安心を生む福祉環境の充実の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	自殺対策基本法で市が取り組まなければならないと記してある。自殺は個人の問題ではなくて社会的問題として国でも「自殺総合対策大綱」を打ち出し取り組んでおり、行政として自殺対策は取り組むべきものである。
	③対象・意図の妥当性	☑見直しの余地がある　□適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	全住民を対象に普及啓発に取り組み、地域と密接にかかわっておられる、民生委員を対象にゲートキーパーとしての役割を担ってもらい行政や専門機関へつなぎ、地域で気づき・見守ってもらう。今後は他団体へも対象を広げ地域の人的資源の連携を調整し人材を育成する。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	講演会や出前講座等で自殺対策（心の健康）に対する理解などを深め、自殺予防に対する意識付けをしていかなければならない。また、自殺に関連する病気のうつ病やアルコール依存症などのメンタルヘルスについては、職員のスキルアップも必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	自殺に対する知識の普及やゲートキーパーの養成については、自分の心の問題に気付き、周囲の変化にいち早く気づけるようになり、自殺予防につながると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	自殺対策は心の健康問題以外にも様々な要因が考えられるため関係各課との連携は必要。しかし、類似事業はない
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	自殺対策は難しい課題でありメンタルヘルスに対する高度な技術が必要になってくるので慎重に移行していく必要あり。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	現在は国・県の大きな取り組みの中、普及啓発や人材育成事業に大きな支援があるが、今後は地域主体となっていくため、職員が担うべきものは増えてくると考える。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	自殺対策の知識の普及啓発は住民全体を対象としている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

自殺対策に対する講演会や広報による普及啓発がより多くの住民に周知されるようなPR活動や地域に密接した心のケアができるように今後も民生委員・専門機関との連携をとっていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

自殺対策事業は、県の基金対応の補助事業で、対象事業がゲートキーパー養成講座のみとなったが、養成講座を実施しながら自殺対策の地域の体制をつくっていく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

専門機関の支援を受けながら、基盤づくりが必要。また、地域で解決できる体制を確立していく。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	95	事務事業名（予算事業名）	母子家庭自立支援給付金事業（母子家庭自立支援給付金事業）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給要綱
事業開始	平成17年度			その他	

目的・目標（何のために）	母子家庭等が就職に有利な資格及び生活の安定に資する資格の取得を促進するために修業期間中の生計を補助する。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	修業期間３年以上の指定資格取得養成機関に在籍する母子家庭の母及び父子家庭の父に修業期間中（上限３年）、給付金を支給する。 給付金（月額）　非課税世帯　100,000円　課税世帯　70,500円 修了一時金　非課税世帯　50,000円　課税世帯　25,000円 国補助金：3/4
対象者（誰に対して）…指標②	修業年限1年以上の指定資格取得養成機関に在籍する母子家庭の母及び父子家庭の父
手段・実施方法（どのようにするか）	申請・受付（受給資格）→審査→認定・却下 認定された者について 申請・受付（請求書）→審査→支給決定→支給
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	資格を取得し、就業を促すことで、母子家庭及び父子家庭の自立を促す。

実施(Do)

指標		単位		平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞ ①	活動指標ア	単位	目標値	5,000	4,993	3,296	4,850	0
	総給付額	千円	実績値	4,762	4,167	3,031	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
	申請件数（新規申請）	件	実績値	2	1	1	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値	4	4	3	3	0
	給付金受給者数	人	実績値	4	4	3	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	2	2	1	1	0
	修了者数	人	実績値	1	2	1	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値	2	2	1	1	0
	終了後、就業者数	人	実績値	1	2	1	0	0

総投入量								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,571	3,125	2,860	3,637	
		県支出金	千円			171		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,190	1,042		1,213	
	事業費計(A)		千円	4,761	4,167	3,031	4,850	0
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数		時間	15	15	20	20	0
	人件費計(B)		千円	60	60	80	80	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	4,821	4,227	3,111	4,930	0

事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	修業により、仕事ができなくなり収入がなくなるため、給付金を支給することにより、安心して子育てと修業を両立できる。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	就職し、所得があがることで、所得制限がある児童扶養手当の受給者が減る。母子家庭及び父子家庭が資格を取得することで所得が上がり自立への促進へつながる。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	平成25年度より父子家庭への支給が始まり、対象が広がったことでさらなる自立への促進へつながる。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	広報での周知や、婦人相談員を通じての紹介などを積極的に行う。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	乳幼児の子供がいる場合、保育園等を含めて就業活動がしづらくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	他に類似する事業はないため、統廃合・連携はできない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	国の基準をもとに市要綱により支給額を定めているので削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	最小限の経費で実施しているので、人件費の削減の余地がない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	事業の実施については各市町村に委ねられているが、給付金額については決まっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

毎年、数人づつの受給者があり、卒業後、就労に直結しており、自立支援に向け有効な手段となっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

今後、一層の周知活動を行い、資格取得による自立を促進する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

一時的にはコストがかかるが、卒業後は就労に直結する資格取得となるため、自立支援対策として有効な手段である。

健康福祉部　福祉課　生活支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1105			事務事業名 （予算事業名）	生活困窮者自立支援事業 （生活困窮者自立支援事業）				
予算科目	会計	1	款	20	項	20	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	生活困窮者自立支援法
	政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	２９	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始	平成27年度				その他	市生活困窮者自立支援事業実施要綱

目的・目標（何のために）	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	必須事業の自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、任意事業の就労準備支援事業、家計相談支援事業を行う。（平成２８年度から任意事業の一時生活支援事業及び子どもの学習援助事業を追加で実施。）
対象者（誰に対して）…指標②	現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある生活困窮者
手段・実施方法（どのようにするか）	自立相談支援事業は上天草市社会福祉協議会に委託 任意事業は、県と共同で社会福祉法人等に委託
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する

実施(Do)

		指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア	単位	目標値	72	60	60	60	0
		相談件数	件	実績値	52	62	43	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	36	30	30	30	0
		プラン作成件数	件	実績値	27	30	19	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	72	60	60	60	0
		相談件数	件	実績値	52	62	43	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	10	10	40	40	0
		終結件数	件	実績値	9	45	10	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0
		生活保護申請件数	件	実績値	6	3	6	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	10	10	5	5	0
		生活保護申請率	%	実績値	11.53	4.84	13.9	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,498	8,802	6,229	6,677	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,455	2,937	4,178	2,964	
		事業費計(A)		千円	8,953	11,739	10,407	9,641	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	6	6	6	0	0
		延べ業務時間数		時間	1,174	1,365	1,430	0	0
		人件費計(B)		千円	4,696	5,460	5,720	0	0
	トータルコスト(A)＋(B)			千円	13,649	17,199	16,127	9,641	0

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある	☑結びついている
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	生活困窮者を対象としているため、地域福祉の増進につながる
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある	☑公共（妥当である）
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	法に基づき、福祉事務所設置自治体が実施することとなっているため
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある	☑適切である
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	法により、対象者が生活困窮者と定められているため妥当
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある	☑向上余地がない
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	今のところ適切である
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）	□廃止・休止（影響なし）
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	廃止・休止した場合、生活保護世帯が増加するため廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる	□統廃合・連携できない
		理由	
		☑他に手段がない	
		理由	類似事業はない
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある	☑削減余地がない
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	法に基づく事業のため、削減できない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある	☑削減余地がない
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	社会福祉法人等に事業を委託している。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある	☑見直し余地がない
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	対象者が市に在住する生活困窮者であるため、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

生活保護に結びつく対象者を最小限に抑えることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

困窮状態にある対象者の早期発見を図るとともに、新たに子どもの学習援助事業及び一時生活支援事業を実施することにより自立の促進を図る。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上	□	☑	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

関係機関及び関係部署との連携を図る。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	840	事務事業名（予算事業名）	こども未来館（こども未来館）

予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち		法令(国)	
政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	
施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市こども未来館の設置及び管理に関する条例
事業開始	平成24年度			その他	

目的・目標（何のために）	子育て支援センター：子育て世代が子育てしやすい環境をつくり、子育ての楽しさを見出してもらう。同時に、児童虐待防止等にもつながる。 地域療育事業：発達障がいのある子どもが将来困らないように適切な指導訓練を実施し、スキルを獲得する場とする。また就学がスムーズにできるよう関係機関との調整や保護者の負担軽減を図るための保護者支援を行う。 おもちゃ図書館事業：自由におもちゃと触れあい、交流を図り、健全な育成を促すために行う。
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	子育て支援センター：親子の触れ合い、仲間との交流、子育て情報や遊びの場の提供、講習会、子育ての悩みや不安の声にお応えする育児相談など子育て家庭の支援を図る。 地域療育事業：集団療育、個別相談、就学支援、保育園訪問、保護者の集いなど おもちゃ図書館事業：心身に障がいのある児童及び保護者等におもちゃ等の利用及び貸し出し。施設利用者等との交流
対象者（誰に対して）…指標②	子育て支援センター：未就園の乳幼児とその保護者 地域療育事業：未就学の発達障がいのある子どもとその保護者 おもちゃ図書館事業：心身に障がいのある児童及び保護者等
手段・実施方法（どのようにするか）	子育て支援センター：基本週5日開所。保育所に入所していない未就学児とその保護者が来所し、育児情報の提供、交換、相談、指導、助言を受けるが子育て世帯全般も対象。その他子育てに関する講演会、講座等の実施を行う。 地域療育事業：集団療育（週３日実施）、個別相談（電話、来館面談）、保育園訪問、就学支援（集団療育利用児の保護者の依頼により 就学予定校へ同行し情報提供及び保護者支援を行う、保護者の集いを実施 おもちゃ図書館事業：貸し出しは毎月第3火曜日の午前10時から午後1時に行う。
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	子育て支援センター：児童の健やかな成長の促進 地域療育事業：日常生活における身辺処理の習得・集団生活への参加促進　・家族の不安緩和 おもちゃ図書館事業：玩具等を通して発達を促す。利用者間の交流により家族の不安緩和。

実施(Do)

指標	指標 / 年度			平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
①	活動指標ア	単位	目標値	80	80	80	60	0
	子育て支援センター登録者数	人	実績値	72	56	47	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	20	20	20	20	0
	集団療育登録者数	人	実績値	16	18	18	0	0
②	対象指標ア	単位	目標値	1,200	1,200	1,600	1,600	0
	子育て支援センター延べ利用者数	人	実績値	1,233	1,579	1,478	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	350	350	350	350	0
	集団療育延べ利用者数	人	実績値	300	342	328	0	0
③	成果指標ア	単位	目標値	5	5	6	6	0
	子育て支援センター一日平均利用者数	人	実績値	5	6	6	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0
	集団療育開催1回あたりの参加者数	人	実績値	3	4	3	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	35	35	35	0
	安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	31.3	35.4	30.2	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	1,435	1,483	1,713	1,547	
		県支出金		千円	1,454	1,462	1,658	1,546	
		地方債		千円					
		その他		千円			3	3	
		一般財源		千円	4,200	4,212	1,704	3,945	
	事業費計(A)			千円	7,089	7,157	5,078	7,041	0
人件費	正規職員従業者人数			人	1	3	2	2	0
	延べ業務時間数			時間	1,980	3,795	3,920	3,920	0
	人件費計(B)			千円	7,920	15,180	15,680	15,680	0
トータルコスト(A)＋(B)				千円	15,009	22,337	20,758	22,721	0

事務事業名	こども未来館	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	児童福祉における支援であり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	上天草市第2次総合計画において、重点事業であるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	対象として乳幼児およびその保護者等全般であり妥当である。
有効性評価	④成果向上の余地	□向上余地がある　☑向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	職員の稼働量とサービスの利用量が適切に運営されている
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	地域療育事業については療育対象児も増加しており、利用者も年々多くなっている。事業がなくなると他の地域（天草市、宇城市）まで行かなければならず、利用者（児・保護者）の負担が大きくなる。また受け皿となる子育て支援事業も県内においても不足している状況があり、廃止・休止となると影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	療育の専門性を必要とする未就学児を対象とした集団療育を実施している事業が他にない
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	個々の利用者にあった療育や、各保育所や関係機関等の連携等、内容を充実させる必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	子育て支援センターは嘱託職員も2名配置されている中での運営で、現在の利用数で考えるとこれ以上の削減はサービスの低下に繋がる。また、集団療育については専門性が求められているため、嘱託職員によるサービス提供は好ましくない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	保育園に入所していない児童とその保護者が対象となっており公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

発達障がい児の日常生活における自立へのスキルの獲得を保護者とともに進めていくことで児の成長、保護者の不安の軽減、子育て世代の育児不安の軽減へとつながっているが、様々な家庭の状況、障がいの多様さに対応していくための職員のスキルアップや集団療育「キラキラ仲間」利用児以外の支援や就学支援の依頼も増えてきており関係機関との連携を図っていくことが今後も必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

地域療育通園事業「キラキラ仲間」利用児が通所している保育園と文書、面談などで連携をとり療育の質の向上を図っていく（地域連携事業）。また、２か月児学級への参加を通し支援センター事業の周知を図る。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	□	□
	維持	□	☑	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現在こども未来館では子育て支援センターの運営と療育支援の事業をしているが、療育支援のニーズが高まっている。今後サービスの拡大や老朽化した建物の改築等を検討する必要がある。現在療育事業を２名の職員が担当し実施しているが、集団療育「キラキラ仲間」以外での支援依頼も増えてきており新たな支援者の人材育成も必要となる。

健康福祉部　福祉課　福祉政策係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	271	事務事業名（予算事業名）	避難行動要支援者避難支援事業（一般事務費）

予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系				根拠		
基本計画	３	安心　ふれあい・支えあうまち		法令(国)	災害対策基本法
政策	７	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
施策	３０	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始	平成28年度			その他	上天草市地域防災計画、上天草市災害時要援護者避難支援計画

目的・目標（何のために）	避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援体制の確立
事務事業概要（どのようなことを）…指標①	１．避難行動要支援者名簿対象者の把握 ２．避難行動要支援者名簿対象者からの同意取得 ３．個別計画の策定
対象者（誰に対して）…指標②	①要介護認定３～５を受けている者 ②身体障害者手帳を有する者のうち、障がいの程度が体幹・上下肢１級から３級の者 ③知的障がい者で療育手帳を有する者のうち、障がいの程度がＡ１、Ａ２の者 ④精神障害者保健福祉手帳を有する者のうち、障がいの程度が１級の者 ⑤市の障がいサービスを受けている難病患者 ⑥６５歳以上の独居世帯の者又は７５歳以上の高齢者のみの世帯の者 ⑦上記以外で市長が支援を必要と認めた者
手段・実施方法（どのようにするか）	１．各関係部署からの情報提供により対象者を把握する ２．名簿対象者宅を訪問し、名簿情報の提供に対する同意取得及び個別計画策定に向けた調査 ３．個別計画策定者については、策定者及び支援者への策定済通知 ４．支援関係者（民生委員、区長等）へ名簿情報提供に対する同意者の情報提供
期待される（見込まれる）成果（効果）…指標③④	災害が発生した場合等、有事の際に備えた実効性のある避難支援体制の確立が期待される。

実施(Do)

指標 / 年度				平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞ ①	活動指標ア	単位	目標値	5,000	5,000	5,000	5,500	0
	名簿対象者数	人	実績値	4,946	4,950	5,391	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
②	対象指標ア	単位	目標値	100	3,000	2,000	3,000	0
	名簿提供意向確認数	人	実績値	0	3,019	4,796	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
③	成果指標ア	単位	目標値	100	3,000	2,800	2,800	0
	名簿提供同意取得数	人	実績値	0	2,182	2,520	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	100	3,000	1,000	1,000	0
	個別計画策定数	人	実績値	0	0	414	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					

総投入量								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,117	4,934	3,307	2,855	
	事業費計(A)		千円	4,117	4,934	3,307	2,855	0
人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
	延べ業務時間数		時間	100	500	500	500	0
	人件費計(B)		千円	400	2,000	2,000	2,000	0
トータルコスト(A)＋(B)			千円	4,517	6,934	5,307	4,855	0

事務事業名	避難行動要支援者避難支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	実効性のある避難支援体制の確立のために必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	災害対策基本法に避難行動要支援者名簿整備は市町村が作成するよう義務付けられているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	名簿対象者については、上天草市地域防災計画に規定されていることから適切である。
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	上天草市社会福祉協議会に業務委託していたが、平成２８年度から市で嘱託職員を雇用し、業務を行っているところであり、現在、危機管理情報課との対象者の名簿や位置情報（ＧＩＳによる）の情報共有を調整中。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	災害対策基本法に規定されていることから、廃止及び休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	☑他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	名簿提供の同意確認作業など、高齢者ふれあい課が実施する高齢者等訪問事業との連携が可能と思われる。
		□統廃合・連携できる　□統廃合・連携できない	
		理由	
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	☑削減余地がある　□削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	名簿提供の同意確認作業など、高齢者ふれあい課が実施する訪問事業との連携が可能になる場合においては、事業費の削減の余地があると思われる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	最低限の人員で業務を行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	上天草市地域防災計画に規定されている名簿対象者としていることから、受益者は偏っていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

避難行動要支援者名簿の整備を上天草市社会福祉協議会への業務委託にて行っていたが、早急に整備するため、平成２８年度から、福祉課にて常勤職員（２人）を雇用し名簿整備を行っている。日を追って、対象者及び対象者の状況等が変わるため永久的に更新業務が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
☑事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援体制確立のため、名簿整備方法等の確認事務の効率化を図りながら、早急に整備を進める。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☑	□	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後、避難支援等関係者（各自主防災組織のリーダーや民生委員・児童委員等）との相互理解が得られる情報共有及び情報提供が必要になる。
また、平時でも避難支援等関係者への情報共有を行えるよう、新規対象者や現在の不同意者への同意促進対応が必要となる。

健康福祉部　福祉課　子育て支援係

平成29年度　事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1100			事務事業名 （予算事業名）	病児保育事業 （病児保育事業）				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り　ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	病児保育事業実施要綱
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育ちしやすいまちをつくる		法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要項
	施策	１９	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始		平成28年度			その他	上天草市病児・病後児保育事業実施要綱

目的・目標（何のために）	安心して子育てと就労ができる環境を整備し、児童の健康の保持及び健全な育成を図る。
事務事業概要（どのようなことを） …指標①	保護者が、病気の回復期に至らない又は、病気の回復期にある等の児童を適切な処遇が確保される医療機関において、一時的に預かり病児・病後児保育事業を行う。 しまだ小児科に委託し実施している。 財源：国　１／３、県　１／３、市　１／３
対象者（誰に対して） …指標②	保護者が市内に住所を有する者又は市外に住所を有し、市内事業所に勤務をしている者の入院加療の必要のない病児又は病後児
手段・実施方法（どのようにするか）	適切な事業運営が確保できると認められる事業所（しまだ小児科医院）に委託し病児保育を実施している。
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	保護者の子育てと就労等の支援により安心して子育てができる。

実施(Do)

	指標 / 年度				平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）	平成31年度（予算）
＜指標＞	①	活動指標ア 登録者数	単位	目標値	30	40	40	40	0
				実績値	31	39	44	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア 利用延べ人数	単位	目標値	30	40	40	40	0
				実績値	10	70	61	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア 子育てに不安や負担を感じない割合	単位	目標値	32	35	35	35	0
				実績値	31.3	35.4	30.2	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	822	1,472	1,036	1,191	
			県支出金	千円	431	1,056	1,023	1,191	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	41	641	1,012	1,191	
		事業費計(A)		千円	1,294	3,169	3,071	3,573	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	2	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	200	200	300	300	0
		人件費計(B)		千円	800	800	1,200	1,200	0
	トータルコスト(A)＋(B)			千円	2,094	3,969	4,271	4,773	0

事務事業名	病児保育事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係

評価(Check)

評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的妥当性評価	①施策体系との整合性	□見直しの余地がある　☑結びついている	
	この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	子育て世帯に対する支援事業として施策に結び付く
	②公共関与の妥当性	□見直しの余地がある　☑公共（妥当である）	
	なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	病児・病後児保育施設がないため妥当である。
	③対象・意図の妥当性	□見直しの余地がある　☑適切である	
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	子育て家庭の支援であるため、適切である
有効性評価	④成果向上の余地	☑向上余地がある　□向上余地がない	
	向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	対象児童の保護者に向けての広報等周知により成果向上の余地があると考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響	☑廃止・休止（影響あり）　□廃止・休止（影響なし）	
	事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	保護者の保育の負担が重くなる。就労の妨げになる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
	目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	
		□統廃合・連携できる　☑統廃合・連携できない	
		理由	類似事業はない。
		□他に手段がない	
		理由	
効率性評価	⑦事業費の削除余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	国、県の補助基準に基づく事業のため削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地	□削減余地がある　☑削減余地がない	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	委託事業として実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	□見直し余地がある　☑見直し余地がない	
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	保護者が就労等により家庭で保育が困難な入院加療の必要ない病児を対象としており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

対象児童の保護者に向けて、広報、市ホームページ等により事業の周知を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）□事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）　※方向性を以下に記入

対象児童の保護者に向けて、広報誌や市ホームページを活用し、周知活動を促進する必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	□	☑	□
	維持	□	□	
	低下	□		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

利用拡大に向けての市民への周知の方法の検討（対象児童の保護者に向けて、広報・ホームページ、関係課への依頼による周知）